

は し が き

工業統計調査（統計法に基づく指定統計第 10 号 経済産業省所管）は、我が国の工業の実態を明らかにするため、毎年 12 月 31 日現在で製造業を営む事業所を対象に、1 年間の製造活動を調査するものです。この調査は、1909 年（明治 42 年）に開始されて以来、今回で 85 回目となります。

本書は、平成 13 年工業統計調査の結果について、神奈川県分を産業別、従業者規模別、市区町村別等に県独自で集計し取りまとめたものです。

本年の調査結果の特徴としては、製造品出荷額等が 3 年ぶりに増加した前年から減少となり 22 年ぶりに 20 兆円を下回りました。また、事業所数は、前年に比べ約 1 割（1482 事業所減）も減少し、前年の増加から減少となりました。従業者数についても平成 4 年から 10 年連続の減少となり 50 万人を下回るなど、県内の製造業は引き続き経済の低迷のなかで厳しい状況にあります。

本書が本県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究、教育分野等に広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、格別のご協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成 14 年 12 月

神奈川県企画部統計課長

山 口 和 美

目 次

は し が き

利用上の注意

調査結果の概要

1 概 況(従業者4人以上の事業所)	1
2 事業所数(従業者4人以上の事業所)	5
3 従業者数(従業者4人以上の事業所)	8
4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	11
5 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)	17
6 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)	18
7 在庫額(従業者30人以上の事業所)	19
8 付加価値額(従業者4人以上の事業所)	21
9 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)	24
10 工業用地(従業者30人以上の事業所)	27
11 工業用水(従業者30人以上の事業所)	28
12 全国における神奈川の工業(従業者4人以上の事業所)	30

統計表

A 市区町村別、産業別統計表(従業者4人以上の事業所)	34
B 産業別、規模別統計表(従業者4人以上の事業所)	160
C 市区町村別、規模別統計表(従業者4人以上の事業所)	170
D 設備投資統計表	
(1) 産業別設備投資(従業者30人以上の事業所)	184
(2) 市区町村別設備投資(従業者30人以上の事業所)	186
(3) 規模別設備投資(従業者30人以上の事業所)	188
E 産業細分類別統計表(従業者4人以上の事業所)	190
F 品目別統計表(従業者4人以上の事業所)	218

統計表

A 工業用地統計表	
(1) 地域別、産業別工業用地(従業者30人以上の事業所)	242
(2) 地域別、市区町村別工業用地(従業者30人以上の事業所)	248
B 工業用水統計表	
(1) 地域別、産業別用水量(従業者30人以上の事業所)	250
(2) 地域別、市区町村別用水量(従業者30人以上の事業所)	260

付 表

従業者3人以下の事業所に関する統計表	264
--------------------	-----

利用上の注意

調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）として、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されています。

3 調査の期日

平成13年（2001）12月31日現在で実施しました。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類に掲げる大分類F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。工業統計調査は、西暦末尾0,3,5,8年の年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所、従業者3人以下の事業所のうち特定業種（別表参照）に該当する事業所を対象に調査を実施しています。平成13年（2001）は、従業者4人以上の事業所、従業者3人以下の事業所のうち特定業種に該当する事業所を対象に調査を実施しました。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者の自計申告により調査を実施しています。

6 調査事項

巻末の工業調査票甲及び乙のとおりです。

利用上の注意

この報告書は、平成13年（2001）12月31日現在で実施された経済産業省所管工業統計調査（指定統計第10号）の結果を県で独自に集計したものです。ただし、調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。各統計表は従業者4人以上の事業所について集計したのになっています。なお、従業者3人以下の事業所（特定業種）に関する統計表は、付表として巻末に掲載しました。

1 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定しています。また、品目が複数の場合は、品目番号の上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2桁番号を決定しています。次に、その決定された2桁の番号のうち、上記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っています。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業の一部については、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています。

2 統計表中の産業名（中分類）

番号	略 称	名 称
12	食 料	食料品製造業
13	飲 料	飲料・たばこ・飼料製造業
14	織 維	繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）
15	衣 服	衣服・その他の繊維製品製造業
16	木 材	木材・木製品製造業（家具を除く）
17	家 具	家具・装備品製造業
18	紙 製 品	パルプ・紙・紙加工品製造業
19	印 刷	出版・印刷・同関連産業
20	化 学	化学工業
21	石 油	石油製品・石炭製品製造業
22	プ ラ ス チ ッ ク	プラスチック製品製造業
23	ゴ ム	ゴム製品製造業
24	な め し 革	なめし革・同製品・毛皮製造業
25	窯 業	窯業・土石製品製造業
26	鉄 鋼	鉄鋼業
27	非 鉄	非鉄金属製造業
28	金 属 製 品	金属製品製造業
29	一 般 機 械	一般機械器具製造業
30	電 機	電気機械器具製造業
31	輸 送 機	輸送用機械器具製造業
32	精 密 機 械	精密機械器具製造業
33	武 器	武器製造業
34	そ の 他	その他の製造業

3 統計表中の重・化学・軽工業の区分

重 工 業 鉄鋼、非鉄、金属製品、一般機械、電機、輸送機、精密機械、武器

化 学 工 業 化学、石油

軽 工 業 食料、飲料、繊維、衣服、木材、家具、紙製品、印刷、プラスチック、ゴム、なめし革、窯業、その他

4 統計表中の素材・加工組立・消費関連その他型業態の区分

素 材 型 繊維、紙製品、化学、石油、窯業、鉄鋼、非鉄

加 工 組 立 型 金属製品、一般機械、電機、輸送機、精密機械、武器

消費関連その他型 食料、飲料、衣服、木材、家具、印刷、プラスチック、ゴム、なめし革、その他

5 統計表中の地域区分

横浜臨海地域 - 鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区

横浜内陸地域 - 南区、保土ヶ谷区、港北区、戸塚区、港南区、旭区、緑区、瀬谷区、栄区、泉区、青葉区、都筑区

川崎臨海地域 - 川崎区

川崎内陸地域 - 幸区、中原区、高津区、多摩区、宮前区、麻生区

三浦半島地域 - 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町

湘南地域 - 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町

西湘地域 - 小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町

足柄上地域 - 南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町

県央地域 - 相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村

津久井地域 - 城山町、津久井町、相模湖町、藤野町

6 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成 13 年 12 月 31 日現在の数です。一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

平成 13 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計です。

ア 個人事業主及び無給家族従業者は、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれません。

イ 常用労働者は、次の(ア)～(オ)のいずれかの従業者です。これを「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」別に調査し集計しています。

(ア) 期間を決めず、又は 1 ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

(イ) 日々又は 1 ヶ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

(ウ) 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは上記に準じて扱っています。

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(オ) 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

ウ 臨時雇用者は、常用労働者以外の雇用者で、1 ヶ月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている者をいいます。

(3) 現金給与総額

平成 13 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者に対し、決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額の合計です。

その他の給与は、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

(4) 原材料使用額等

平成 13 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計であり、消費税額を含んだ額です。

ア 原材料使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には支給した原材料の額も含まれます。

イ 電力使用額は、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

ウ 委託生産費は、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

(5) 製造品出荷額等

平成 13 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税額等が含まれます。

ア 製造品の出荷額は、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造されたものを含む）を平成 13 年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

- (ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - (イ) 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの)
 - (ウ) 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成13年中に返品されたものを除く)
- イ 製造品出荷額は、工場出荷価格によります。

ウ 加工賃収入額は、平成13年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額
事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものです。

- (7) 有形固定資産の額
平成13年1年間における数値であり、帳簿価格によります。

ア 有形固定資産の取得額の区分は次のとおりです。

- (ア) 土地
- (イ) 建物及び構築物(土木設備、建物附属設備を含む)
- (ウ) 機械及び装置(附属設備を含む)
- (エ) その他(船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等)

イ 建設仮勘定の増加額は、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

ウ 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。

- (8) リース契約による契約額及び支払額

ア リース契約額は、新規に契約したリースのうち、平成13年1月から12月までにリース物件が納入し、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。

イ リース支払額は、平成13年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。

- (9) 工業用地

ア 敷地面積は、平成13年12月31日現在において事業所が使用(賃借を含む)している敷地の全面積をいいます。

イ 建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。なお、平成13年12月31日現在建築中のものであっても帳簿上に建設仮勘定として計上したものは含まれます。

ウ 延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。

- (10) 工業用水

ア 水源別用水量

(ア) 公共水道は、県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

a 工業用水道は、飲料に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいいます。

b 上水道は、一般水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいいます。

(イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

(ウ) その他の淡水は、上記(ア)及び(イ)、「(エ)回収水」以外の淡水をいいます。例えば、

農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。

(エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいます。ただし、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問いません。

(オ) 海水は、海及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した塩素イオン濃度 200PPM 以上の水をいいます。

イ 用途別用水量

(ア) ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。

(イ) 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。

(ウ) 製品処理用水及び洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいいます。

(エ) 冷却用水及び温調用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいいます。

(オ) その他の水は、上記(ア)～(エ)以外の従業者の飲料水、雑用水などをいいます。

(11) 内国消費税額

消費税を除く酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計です。

(12) 推計消費税額

平成 13 年調査より内国消費税額を消費税を除く調査としたことから、付加価値額及び粗付加価値額を算出するために「消費税額」は新たに設けた「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計することとしました。算式は以下によります。

ア 従業者 30 人以上

(ア) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が、消費税込みでの記入又は消費税込みあるいは抜きが不明の場合

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{直接輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) - (\text{原材料使用額等} + \text{原材料及び燃料在庫額(年末 - 年初)}) - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定(増 - 減)}) \} \div 1.05 \times 0.05$$

(イ) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が消費税抜きでの記入の場合

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{直接輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 - \{ \text{原材料及び燃料在庫額(年末 - 年初)} + \text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定(増 - 減)} \} \times 0.05$$

イ 従業者 29 人以下

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{直接輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05$$

7 集計の算式

(1) 生産額

ア 従業者 30 人以上

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

イ 従業者 29 人以下

製造品出荷額等を生産額とみなしました。

(2) 付加価値額

ア 従業者 30 人以上

$$\text{付加価値額} = \text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

イ 従業者 29 人以下

粗付加価値額で集計しました。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

(注) 平成 13 年調査より、従業者 10～29 人の事業所については有形固定資産の調査が 5 年毎(西暦末尾 0,5 年)となったことから、平成 12 年までの付加価値額については、従業者 4～9 人は粗付加価値額、従業者 10 人以上は付加価値額で集計しています。

(3) 有形固定資産投資総額(従業者 30 人以上)

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の増減額}$$

(注) 平成 12 年神奈川県工業統計調査結果報告までは「設備投資総額」の名称でしたが、平成 13 年調査結果の本書より名称を変更しました。なお、平成 13 年調査では、有形固定資産の調査が従業者 30 人以上の事業所を対象に実施されたため、本書内における有形固定資産投資総額はすべて従業者 30 人以上で集計した数値となっています。

(4) 単位当たりの従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額の算式

$$\text{ア } 1 \text{ 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{イ } 1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{ウ } \text{従業者 1 人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}$$

$$\text{エ } \text{従業者 1 人当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}$$

$$\text{オ } \text{常用労働者 1 人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数}}$$

(5) 現金給与率、労働分配率、原材料率、在庫率及び付加価値率の算式

$$\text{ア } \text{現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{イ } \text{労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{ウ } \text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{エ } \text{在庫率} = \frac{\text{年末在庫額}}{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

(従業者 30 人以上)

$$\text{オ } \text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

8 統計表中の記号について

「 - 」…………… 該当の数値がないもの

「 0 」、「 0.0 」…… 端数四捨五入による単位未満のもの

「 」…………… 負数であることを示します。

「 X 」…………… 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から「 X 」の数値が判明する場合には、3 以上の事業所に関する数値についても「 X 」としました。

9 その他の注意事項

- (1) 統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- (2) 品目別統計表中の品目名については、工業統計調査用産業分類の製造品名・賃加工品名に基づいています。ただし、省略化したものもあります。
- (3) この報告書の数値は、後日、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

10 問い合わせ先

本書に関する照会は次へお願いします。

神奈川県企画部統計課工業統計班

電話 (045)210-3221 (直通)

(045)210-1111 (代表) 内線 3221 ~ 3223

所在地 〒231-8588 横浜市中区日本大通1

別表 特定業種一覧表

産業小分類 (3桁)	備考 (除かれる産業細分類 (4桁))
143 ねん糸製造業	
144 織物業	
145 ニット生地製造業	
152 ニット製外衣・シャツ製造業	
153 下着類製造業	織物製下着製造業(1531)、織物製寝着類製造業(1533)、補整着製造業(1535)を除く。
156 その他の衣服・繊維製身の回り品製造業	ネクタイ製造業(1561)、スカーフ・マフラー製造業(1562)、ハンカチーフ製造業(1563)、帽子製造業(帽体を含む)(1566)、他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業(1569)を除く。
171 家具製造業	
173 建具製造業	
232 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	
241 なめし革製造業	
242 工業用革製品製造業(手袋を除く)	
243 革製履物用材料・同附属品製造業	
244 革製履物製造業	
245 革製手袋製造業	
246 かばん製造業	
247 袋物製造業	
248 毛皮製造業	
249 その他のなめし革製品製造業	
254 陶磁器・同関連製品製造業	
282 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	食卓用刃物(2821)、理髪用はさみ(2823)、やすり(2825)、のこぎり(2826)、のこ刃(2826)を除く。

調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）

平成13年工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするために、製造業を営む事業所を対象に平成13年12月31日現在で実施しました。神奈川県における従業者4人以上の事業所の主要項目の状況は次のとおりです。

<主要項目の状況>

	平成13年	平成12年	増減	増減率
製造品出荷額等	19兆9100億円	21兆7276億円	1兆8176億円	8.4%
付加価値額	6兆7918億円	7兆6056億円	8138億円	10.7%
事業所数	1万2600事業所	1万4082事業所	1482事業所	10.5%
従業者数	47万8223人	50万6257人	2万8034人	5.5%
有形固定資産投資総額	7416億円	7865億円	449億円	5.7%

(注) 有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所

- (1) 製造品出荷額等は、19兆9100億円で前年に比べ8.4%減少し、3年ぶりに増加した前年から減少となり、22年ぶりに20兆円を下回りました。
- (2) 付加価値額は、6兆7918億円で前年に比べ10.7%減少し、前年の増加から減少となりました。
- (3) 事業所数は、1万2600事業所で前年に比べ10.5%減少し、前年の増加から減少となりました。
- (4) 従業者数は、47万8223人で平成4年から10年連続して減少し、50万人を下回りました。
- (5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、7416億円で前年に比べ5.7%減少し、前年の増加から減少となりました。

図1 年次別推移

平成7年(1995) = 100

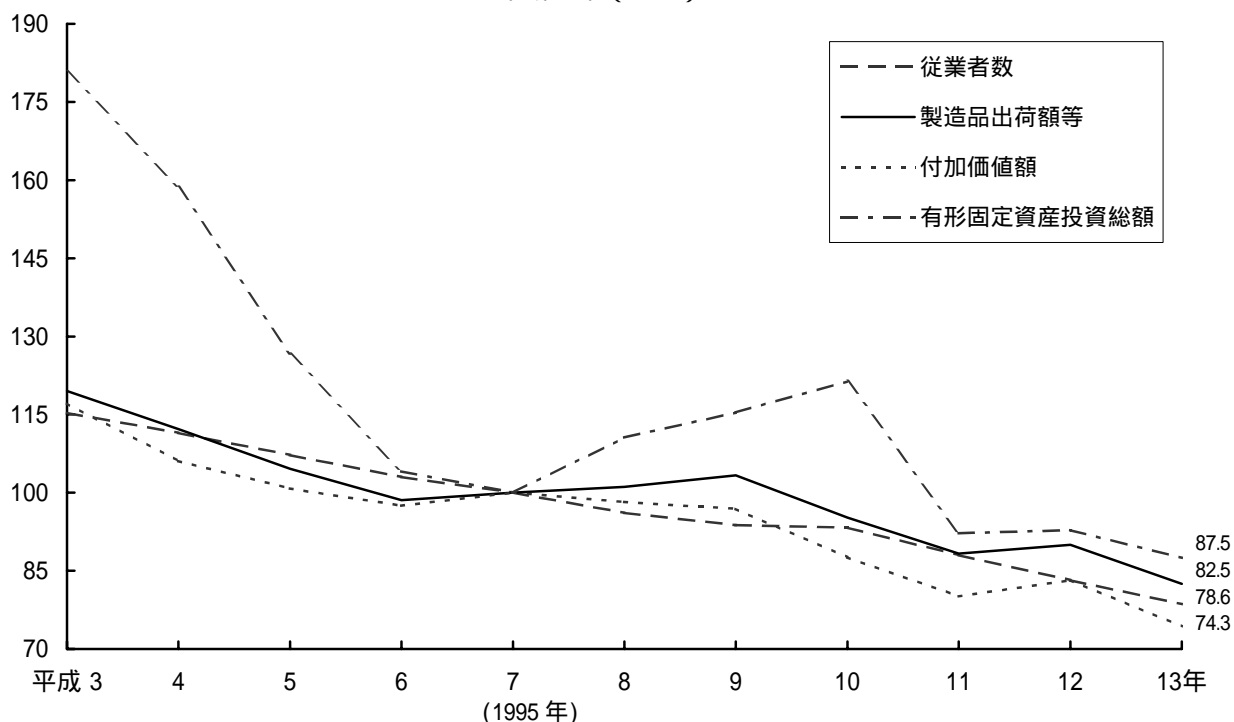


表1 年 次 別

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷	
	実 数	指 数	実 数	指 数	1事業所 当 たり	実 数	指 数
			人		人	百万円	
平成3年	17 390	112.6	701 765	115.3	40.4	28 855 813	119.5
4	16 366	106.0	678 563	111.5	41.5	27 086 805	112.2
5	16 492	106.8	651 962	107.2	39.5	25 262 230	104.6
6	15 102	97.8	626 863	103.0	41.5	23 799 824	98.6
7	15 442	100.0	608 406	100.0	39.4	24 143 815	100.0
8	14 384	93.1	584 843	96.1	40.7	24 416 019	101.1
9	13 885	89.9	570 560	93.8	41.1	24 937 381	103.3
10	15 115	97.9	567 635	93.3	37.6	22 979 320	95.2
11	13 850	89.7	535 385	88.0	38.7	21 317 676	88.3
12	14 082	91.2	506 257	83.2	36.0	21 727 608	90.0
13	12 600	81.6	478 223	78.6	38.0	19 910 040	82.5

(注) 指数は平成7年を100とする

表2 経営組織別・資本金規模別表

(従業者4人以上の事業所、ただし*は従業者30人以上の事業所)

経営組織・資本金規模	事業所数	従業者数	現金給与	原材料	製造品	付加	有形固定資産
			総額	使用額等	出荷額等	価値額	投資総額*
			人	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	12 600	478 223	2 706 047	11 620 366	19 910 040	6 791 778	741 591
会 社	12 019	473 720	2 694 091	11 591 390	19 855 956	6 768 306	741 318
資本金 300万円未満	54	461	1 403	1 370	3 655	2 169	18
300万円以上 500万円未満	2 955	23 994	80 956	83 057	223 779	133 820	164
500万円以上 1千万円未満	1 162	10 635	39 178	39 237	109 061	66 344	123
1千万円以上 5千万円未満	6 131	124 541	515 300	1 107 591	2 224 509	1 046 294	29 335
5千万円以上 1億円未満	608	36 967	170 240	512 684	934 944	383 964	29 091
1億円以上 3億円未満	319	29 002	146 448	492 130	845 423	317 167	36 983
3億円以上 10億円未満	277	34 777	186 294	696 785	1 249 512	499 995	38 510
10億円以上 100億円未満	281	72 799	454 735	1 920 506	3 091 284	1 017 893	124 636
100億円以上	232	140 544	1 099 536	6 738 030	11 173 790	3 300 859	482 460
個 人	545	3 263	5 529	6 119	16 194	9 595	—
組 合・そ の 他 の 法 人	36	1 240	6 427	22 857	37 890	13 876	273

推 移

(従業者4人以上の事業所)

額 等 1事業所 当 たり	付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額(従業者30人以上)		
	実 数	指 数	1事業所 当 たり	従 業 者 1人当たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり
万円	百万円		万円	万円	百万円		万円
165 933	10 702 210	117.1	61 542	1 525	1 532 345	180.8	52 767
165 507	9 703 360	106.1	59 290	1 430	1 344 895	158.7	47 946
153 179	9 219 815	100.8	55 905	1 414	1 073 290	126.6	39 870
157 594	8 913 015	97.5	59 019	1 422	882 524	104.1	33 813
156 352	9 142 679	100.0	59 207	1 503	847 581	100.0	33 122
169 744	8 980 196	98.2	62 432	1 535	937 426	110.6	37 126
179 599	8 863 008	96.9	63 832	1 553	978 030	115.4	39 278
152 030	8 010 157	87.6	52 995	1 411	1 028 891	121.4	40 910
153 918	7 318 998	80.1	52 845	1 367	781 595	92.2	32 485
154 293	7 605 571	83.2	54 009	1 502	786 477	92.8	33 711
158 016	6 791 778	74.3	53 903	1 420	741 591	87.5	33 077

表3 業 態 別 統 計 表

(従業者4人以上の事業所、ただし*は従業者30人以上の事業所)

	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額			有 形 固 定 資 産 投 資 総 額 *		
	実 数	前 年 比	構 成 比	実 数	前 年 比	構 成 比	実 数	前 年 比	構 成 比	実 数	前 年 比	構 成 比	実 数	前 年 比	構 成 比
	%			人 %			百万円 %			百万円 %			百万円 %		
総 数	12 600	89.5	100.0	478 223	94.5	100.0	19 910 040	91.6	100.0	6 791 778	89.3	100.0	741 591	94.3	100.0
重 工 業	7 766	88.7	61.6	312 608	92.3	65.4	12 367 401	88.4	62.1	4 047 419	84.4	59.6	449 420	97.1	60.6
化 学 工 業	344	97.2	2.7	33 907	100.6	7.1	3 812 385	97.5	19.1	1 195 300	96.9	17.6	145 292	76.4	19.6
軽 工 業	4 490	90.2	35.6	131 708	98.4	27.5	3 730 254	97.6	18.7	1 549 058	98.3	22.8	146 880	110.0	19.8
素 材 型	1 450	92.7	11.5	74 220	94.9	15.5	5 556 714	96.9	27.0	1 745 312	96.5	25.7	238 105	89.6	32.1
加 工 組 立 型	7 408	88.6	58.8	293 705	92.7	61.4	11 445 993	87.9	57.5	3 746 557	83.5	55.2	397 545	95.0	53.6
消 費 関 連 そ の 他 型	3 742	90.0	29.7	110 298	99.1	23.1	3 079 618	98.0	15.5	1 299 909	99.0	19.1	105 941	103.4	14.3

表4 地域別・市区町村別総括表

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
		人	百万円	百万円	百万円	百万円
総数	12 600	478 223	2 706 047	11 620 366	19 910 040	6 791 778
横浜臨海地域	1 385	48 696	297 943	1 348 150	2 473 596	786 746
鶴見区	563	17 024	118 795	379 070	732 998	243 540
神奈川区	163	5 785	35 154	130 364	208 304	61 800
西区	92	1 891	9 065	15 014	36 947	20 176
中区	97	2 803	16 929	61 569	148 741	70 480
磯子区	105	5 384	36 329	516 650	884 340	185 542
金沢区	365	15 809	81 670	245 482	462 265	205 208
横浜内陸地域	2 695	78 176	404 669	1 116 999	2 025 175	806 538
南区	233	2 679	10 249	17 570	37 629	18 603
保土ヶ谷区	124	2 678	9 441	23 776	44 409	19 043
港北区	812	20 718	117 631	223 156	423 132	182 045
戸塚区	212	12 208	69 057	191 543	318 293	103 136
港南区	95	1 311	4 759	8 468	18 400	9 371
旭区	140	3 285	13 071	32 929	61 909	26 328
緑区	119	4 239	18 891	59 092	114 108	51 332
瀬谷区	102	3 246	16 820	38 570	74 486	33 228
栄区	56	6 229	37 375	150 447	248 638	88 663
泉区	138	2 533	9 383	21 408	40 009	16 976
青葉区	83	2 078	8 354	20 835	38 417	16 594
都筑区	581	16 972	89 638	329 205	605 745	241 219
(横浜市計)	4 080	126 872	702 613	2 465 149	4 498 771	1 593 284
川崎臨海地域	638	29 034	192 951	1 457 132	2 475 001	591 974
川崎区	638	29 034	192 951	1 457 132	2 475 001	591 974
川崎内陸地域	1 460	39 750	234 285	782 605	1 351 760	486 459
幸区	222	10 166	76 761	224 566	397 850	143 489
中原区	369	11 247	69 023	381 379	573 260	162 658
高津区	491	11 794	60 939	127 736	278 730	132 397
多摩区	145	2 681	11 658	19 544	39 391	17 103
宮前区	166	2 401	9 412	17 988	37 067	17 914
麻生区	67	1 461	6 492	11 392	25 462	12 897
(川崎市計)	2 098	68 784	427 236	2 239 737	3 826 761	1 078 434
三浦半島地域	601	30 635	185 708	1 380 663	2 074 561	624 826
横須賀市	376	19 650	127 101	1 114 933	1 493 603	353 621
鎌倉市	130	9 669	53 841	251 257	556 797	262 276
逗子市	24	251	963	1 208	2 902	1 614
三浦市	66	1 036	3 704	13 151	20 899	7 083
葉山町	5	29	100	115	358	232
湘南地域	1 857	99 852	578 525	2 517 787	4 060 813	1 350 196
平塚市	521	27 018	154 030	703 536	1 184 121	416 406
藤沢市	411	29 226	183 167	962 839	1 437 702	425 464
茅ヶ崎市	185	8 913	53 461	174 619	326 438	129 494
秦野市	298	16 529	89 261	360 076	574 989	183 291
伊勢原市	192	7 431	37 822	108 578	190 164	73 024
寒川町	177	9 556	56 171	187 049	318 490	115 458
大磯町	28	614	2 870	17 086	21 639	4 050
二宮町	45	565	1 743	4 004	7 270	3 009
西湘地域	454	16 227	89 879	379 571	899 997	439 534
小田原市	394	15 555	87 693	373 125	882 484	429 178
箱根町	11	116	457	789	1 676	845
真鶴町	17	162	619	813	2 015	1 145
湯河原町	32	394	1 111	4 844	13 822	8 366
足柄上地域	241	14 908	95 807	299 084	576 733	245 429
足柄町	69	7 283	56 728	199 105	375 707	154 462
中井町	58	3 324	20 079	48 325	91 502	39 573
大井町	23	616	2 397	4 258	13 465	8 090
松田町	25	576	2 008	3 970	8 224	3 818
山北町	37	1 287	5 992	23 288	43 651	18 292
開成町	29	1 822	8 603	20 138	44 184	21 194
県央地域	3 067	116 459	608 661	2 276 685	3 835 552	1 389 035
相模原市	1 170	41 296	219 996	926 089	1 607 559	595 806
厚木市	416	20 947	115 625	403 959	669 545	249 637
大和市	354	12 863	57 511	139 015	251 681	99 850
海老名市	172	11 225	64 145	357 418	472 866	95 139
座間市	211	8 779	45 570	116 069	219 600	94 898
綾瀬市	530	13 083	63 433	196 718	345 407	135 849
愛川町	205	7 687	41 026	133 040	258 800	112 623
清川村	9	579	1 353	4 374	10 093	5 233
津久井地域	202	4 486	17 619	61 690	136 853	71 040
城山町	29	1 254	5 439	23 349	69 737	43 569
津久井町	101	2 057	8 021	25 212	42 913	17 171
相模湖町	32	524	1 746	5 228	10 688	5 108
藤野町	40	651	2 413	7 900	13 516	5 193

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、1万2600事業所で前年に比べ1482事業所(10.5%減)減少しました。

(1) 業種別状況

衣服（対前年比14.7%減）、電機（同13.5%減）、金属製品（同12.7%減）、印刷（同11.3%減）、プラスチック（同10.4%減）などすべての業種で減少しました。（表5、図2参照）

表5 産業中分類別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					事業所数	前年比	構成比
総数	13 885	15 115	13 850	14 082	12 600	89.5	100.0
12 食料	1 037	1 141	1 076	1 070	990	92.5	7.9
13 飲料	77	84	78	80	74	92.5	0.6
14 繊維	130	130	124	119	99	83.2	0.8
15 衣服	340	382	315	299	255	85.3	2.0
16 木材	137	138	117	112	111	99.1	0.9
17 家具	342	354	324	318	292	91.8	2.3
18 紙製品	312	341	321	331	311	94.0	2.5
19 印刷	746	840	776	777	689	88.7	5.5
20 化学	290	313	297	299	291	97.3	2.3
21 石油	57	58	55	55	53	96.4	0.4
22 プラスチック	873	950	893	908	814	89.6	6.5
23 ゴム	103	110	110	109	97	89.0	0.8
24 なめし革	18	23	20	20	15	75.0	0.1
25 窯業	364	408	377	369	338	91.6	2.7
26 鉄鋼	211	222	213	213	195	91.5	1.5
27 非鉄	172	185	180	179	163	91.1	1.3
28 金属製品	2 267	2 450	2 225	2 321	2 026	87.3	16.1
29 一般機械	2 484	2 722	2 480	2 552	2 295	89.9	18.2
30 電機	2 352	2 507	2 267	2 314	2 001	86.5	15.9
31 輸送機	861	917	853	852	797	93.5	6.3
32 精密機械	307	344	304	317	286	90.2	2.3
33 武器	4	5	4	4	3	75.0	0.0
34 その他	401	491	441	464	405	87.3	3.2

表6 規模別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

規模	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					事業所数	前年比	構成比
総数	13 885	15 115	13 850	14 082	12 600	89.5	100.0
4人～9人	6 869	7 943	7 016	7 441	6 047	81.3	48.0
10人～19人	2 933	3 062	2 891	2 759	2 894	104.9	23.0
20人～29人	1 593	1 595	1 537	1 549	1 417	91.5	11.2
30人～49人	817	861	815	778	751	96.5	6.0
50人～99人	816	802	773	767	703	91.7	5.6
100人～199人	422	416	408	383	399	104.2	3.2
200人～299人	149	142	134	145	141	97.2	1.1
300人～499人	116	136	130	125	108	86.4	0.9
500人～999人	103	96	90	80	92	115.0	0.7
1000人以上	67	62	56	55	48	87.3	0.4

(2) 規模別状況

4～9人（対前年比18.7%減）、300～499人（同13.6%減）など7つの規模で減少しましたが、500～999人（同15.0%増）、10～19人（同4.9%増）など3つの規模で増加しました。（表6参照）

(3) 地域別状況

川崎内陸地域（対前年比13.5%減）、横浜内陸地域（同13.1%減）、横浜臨海地域（同10.6%減）などすべての地域で減少しました。

市町村別にみると、相模原市（対前年比14.3%減）、横浜市（同12.3%減）、川崎市（同11.7%減）など33市町村で減少しましたが、増加したのは1町でした。市町村別に構成比をみると、横浜市（32.4%）、川崎市（16.7%）、相模原市（9.3%）、綾瀬市（4.2%）、平塚市（4.1%）の順となっています。

（表4・7・8、図2参照）

表7 地域別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					事業所数	前年比	構成比
総 数	13 885	15 115	13 850	14 082	12 600	89.5	100.0
横浜臨海地域	1 633	1 718	1 569	1 549	1 385	89.4	11.0
横浜内陸地域	3 055	3 361	3 025	3 102	2 695	86.9	21.4
川崎臨海地域	685	755	696	688	638	92.7	5.1
川崎内陸地域	1 671	1 827	1 602	1 688	1 460	86.5	11.6
三浦半島地域	702	713	656	651	601	92.3	4.8
湘南地域	2 021	2 176	2 019	2 012	1 857	92.3	14.7
西湘地域	495	539	507	507	454	89.5	3.6
足柄上地域	257	279	259	255	241	94.5	1.9
県央地域	3 144	3 494	3 286	3 403	3 067	90.1	24.3
津久井地域	222	253	231	227	202	89.0	1.6

図2 産業中分類別・地域別事業所数構成比（%）

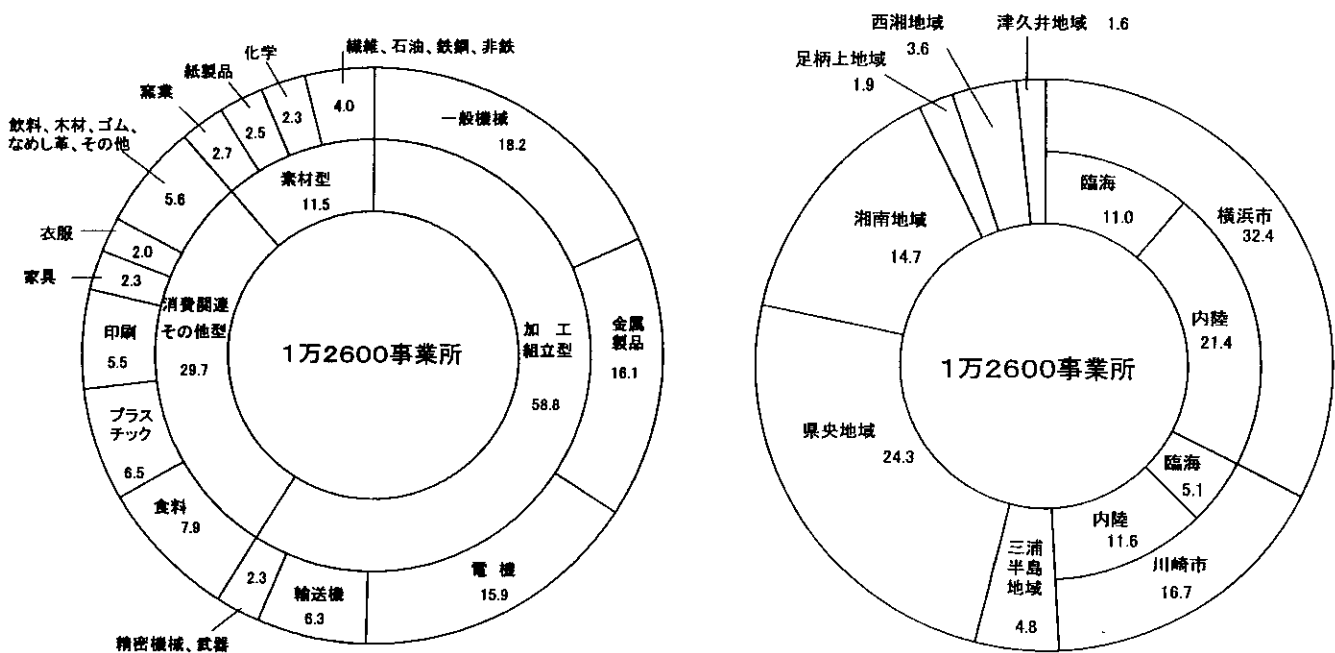


表8 市区町村別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					事業所数	前年比	構成比
総数	13 885	15 115	13 850	14 082	12 600	89.5	100.0
横浜市	4 688	5 079	4 594	4 651	4 080	87.7	32.4
鶴見区	666	700	641	639	563	88.1	4.5
神奈川区	200	208	189	183	163	89.1	1.3
西区	118	130	112	109	92	84.4	0.7
中区	114	129	112	105	97	92.4	0.8
南区	302	316	274	268	233	86.9	1.8
保土ヶ谷区	156	166	136	142	124	87.3	1.0
磯子区	116	134	127	119	105	88.2	0.8
金沢区	419	417	388	394	365	92.6	2.9
港北区	953	997	911	947	812	85.7	6.4
戸塚区	213	252	232	231	212	91.8	1.7
港南区	112	120	112	106	95	89.6	0.8
旭区	158	160	149	154	140	90.9	1.1
緑区	142	158	141	142	119	83.8	0.9
瀬谷区	109	117	107	111	102	91.9	0.8
栄区	62	67	58	57	56	98.2	0.4
泉区	165	185	165	161	138	85.7	1.1
青葉区	96	116	95	101	83	82.2	0.7
都筑区	587	707	645	682	581	85.2	4.6
川崎市	2 356	2 582	2 298	2 376	2 098	88.3	16.7
川崎区	685	755	696	688	638	92.7	5.1
幸区	292	322	266	276	222	80.4	1.8
中原区	419	452	389	417	369	88.5	2.9
高津区	549	597	547	570	491	86.1	3.9
多摩区	174	185	160	163	145	89.0	1.2
宮前区	166	193	172	187	166	88.8	1.3
麻生区	71	78	68	75	67	89.3	0.5
横須賀市	444	437	412	405	376	92.8	3.0
鎌倉市	536	616	567	575	521	90.6	4.1
藤沢市	149	160	141	141	130	92.2	1.0
小田原市	455	471	447	445	411	92.4	3.3
茅ヶ崎市	426	460	433	436	394	90.4	3.1
茅ヶ崎市	217	223	200	200	185	92.5	1.5
逗子市	30	28	25	25	24	96.0	0.2
相模原市	1 162	1 348	1 291	1 366	1 170	85.7	9.3
三浦市	73	78	71	71	66	93.0	0.5
秦野市	334	347	319	320	298	93.1	2.4
厚木市	468	475	442	457	416	91.0	3.3
大和市	367	410	383	390	354	90.8	2.8
伊勢原市	203	213	207	205	192	93.7	1.5
海老原市	179	200	189	190	172	90.5	1.4
座間市	235	245	224	222	211	95.0	1.7
南足柄市	68	80	73	71	69	97.2	0.5
綾瀬市	516	584	528	551	530	96.2	4.2
葉山町	6	10	7	9	5	55.6	0.0
寒川町	198	222	205	196	177	90.3	1.4
大磯町	27	32	28	28	28	100.0	0.2
二宮町	51	52	46	43	45	104.7	0.4
中井町	57	66	64	64	58	90.6	0.5
大井町	25	25	25	23	23	100.0	0.2
松田町	28	30	29	28	25	89.3	0.2
山北町	41	40	37	37	37	100.0	0.3
開成町	38	38	31	32	29	90.6	0.2
箱根町	12	16	14	15	11	73.3	0.1
真鶴町	24	25	22	19	17	89.5	0.1
湯河原町	33	38	38	37	32	86.5	0.3
愛川町	207	222	220	215	205	95.3	1.6
清川村	10	10	9	12	9	75.0	0.1
山城町	34	38	34	32	29	90.6	0.2
津久井町	106	120	110	104	101	97.1	0.8
相模原市	29	36	38	34	32	94.1	0.3
野野原町	53	59	49	57	40	70.2	0.3

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、47万8223人で前年に比べ2万8034人(5.5%減)減少し、平成4年から10年連続して減少しました。

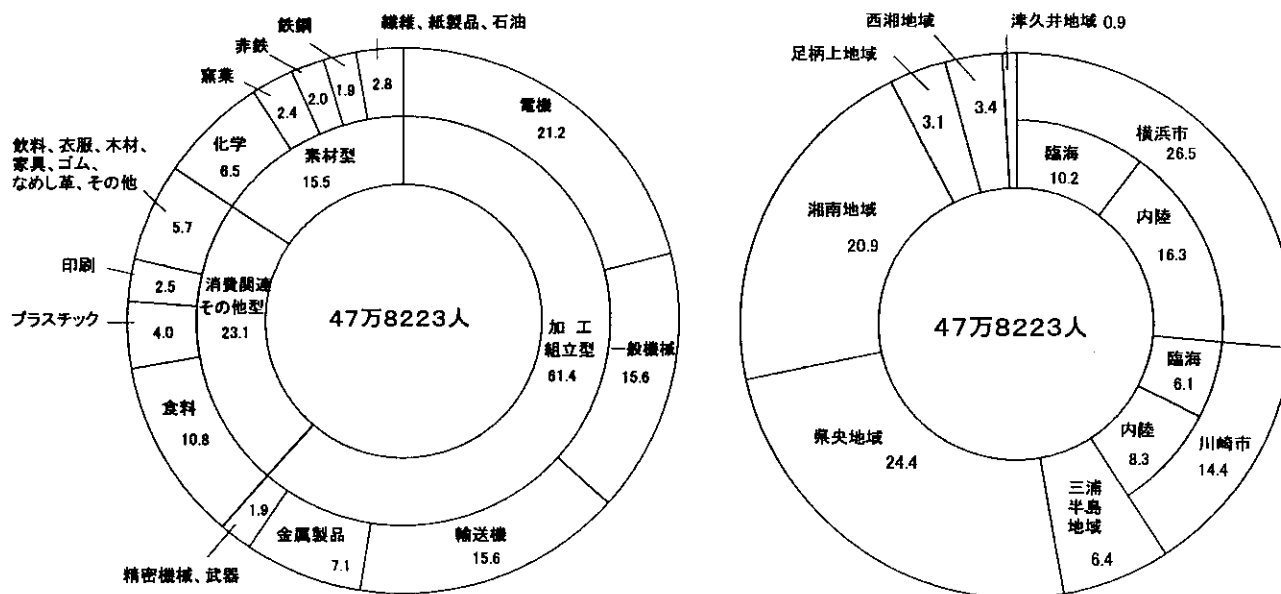
(1) 業種別状況

金属製品(対前年比11.4%減)、電機(同10.7%減)、非鉄(同10.2%減)、一般機械(同5.1%減)、窯業(同4.4%減)など16業種で減少しましたが、食料(同1.1%増)、プラスチック(同0.6%増)、化学(同0.5%増)、輸送機(同0.3%増)など7業種で増加しました。(表9、図3参照)

表9 産業中分類別従業者数

産業中分類		平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
						従業者数	前年比	構成比
		人	人	人	人	%	%	
総	数	570 560	567 635	535 385	506 257	478 223	94.5	100.0
12	食料	46 451	50 411	50 177	50 878	51 459	101.1	10.8
13	飲料	3 337	3 269	3 092	3 048	3 304	108.4	0.7
14	繊維	2 426	2 218	2 056	1 829	1 419	77.6	0.3
15	衣服	4 348	4 322	3 867	3 399	3 137	92.3	0.7
16	木材	1 597	1 416	1 139	1 186	1 214	102.4	0.3
17	家具	4 804	4 770	4 473	4 421	4 139	93.6	0.9
18	紙製品	8 386	9 068	8 822	8 911	8 729	98.0	1.8
19	印刷	13 334	13 809	12 950	12 587	12 098	96.1	2.5
20	化学	32 362	32 253	31 269	30 746	30 886	100.5	6.5
21	石油	3 755	3 662	3 234	2 951	3 021	102.4	0.6
22	プラスチック	20 394	20 314	19 528	19 192	19 302	100.6	4.0
23	ゴム	8 375	8 286	7 989	7 408	7 022	94.8	1.5
24	なめし革	328	348	345	340	246	72.4	0.1
25	窯業	14 196	13 579	12 512	11 780	11 262	95.6	2.4
26	鉄鋼	13 878	13 239	11 757	11 283	9 293	82.4	1.9
27	非鉄	14 751	13 581	9 832	10 702	9 610	89.8	2.0
28	金属製品	41 858	41 381	39 142	38 475	34 088	88.6	7.1
29	一般機械	81 020	81 341	77 045	78 523	74 556	94.9	15.6
30	電機	145 704	145 134	136 432	113 737	101 520	89.3	21.2
31	輸送機	88 011	83 886	78 523	74 194	74 444	100.3	15.6
32	精密機械	10 190	9 649	10 012	9 222	9 039	98.0	1.9
33	武器	2 555	2 596	2 512	2 634	58	2.2	0.0
34	その他	8 500	9 103	8 677	8 811	8 377	95.1	1.8

図3 産業中分類別・地域別従業者数構成比(%)



(2) 規模別状況

4～9人(対前年比17.3%減)、300～499人(同15.5%減)、1000人以上(同13.6%減)など7つの規模で減少しましたが、500～999人(同12.8%増)、100～199人(同4.8%増)など3つの規模で増加しました。(表10参照)

表10 規模別従業者数

規 模	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					従業者数	前年比	構成比
					人	%	%
総 数	570 560	567 635	535 385	506 257	478 223	94.5	100.0
4人～9人	42 512	47 462	42 834	44 481	36 773	82.7	7.7
10人～19人	40 617	42 233	39 707	37 837	39 422	104.2	8.2
20人～29人	39 239	39 087	37 799	37 874	34 843	92.0	7.3
30人～49人	31 854	33 327	31 635	30 563	29 371	96.1	6.1
50人～99人	56 344	55 488	53 943	53 437	49 031	91.8	10.3
100人～199人	58 980	57 607	55 818	52 576	55 081	104.8	11.5
200人～299人	36 842	34 508	32 853	35 562	35 173	98.9	7.4
300人～499人	44 584	52 706	50 968	49 177	41 562	84.5	8.7
500人～999人	71 866	68 130	63 570	55 575	62 689	112.8	13.1
1000人以上	147 722	137 087	126 258	109 175	94 278	86.4	19.7

(3) 地域別状況

川崎内陸地域(対前年比10.1%減)、川崎臨海地域(同9.5%減)、横浜内陸地域(同6.7%減)などすべての地域で減少しました。

市町村別にみると、鎌倉市(対前年比10.8%減)、川崎市(同9.8%減)、茅ヶ崎市(同9.0%減)、藤沢市(同8.6%減)、横浜市(同6.5%減)、相模原市(同5.6%減)、秦野市(同4.9%減)、平塚市(同4.6%減)など28市町で減少しましたが、寒川町(同1.1%増)、横須賀市(同0.3%増)など9市町村で増加しました。市町村別に構成比をみると、横浜市(26.5%)、川崎市(14.4%)、相模原市(8.6%)、藤沢市(6.1%)、平塚市(5.6%)の順となっています。(表4・11・12、図3参照)

表11 地域別従業者数

地 域	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					従業者数	前年比	構成比
					人	%	%
総 数	570 560	567 635	535 385	506 257	478 223	94.5	100.0
横浜臨海地域	59 900	58 860	53 790	51 887	48 696	93.9	10.2
横浜内陸地域	90 837	91 488	86 145	83 780	78 176	93.3	16.3
川崎臨海地域	37 757	37 456	34 117	32 079	29 034	90.5	6.1
川崎内陸地域	61 668	58 952	56 346	44 219	39 750	89.9	8.3
三浦半島地域	36 748	36 252	34 102	31 899	30 635	96.0	6.4
湘南地域	113 268	113 156	109 029	105 819	99 852	94.4	20.9
西湘地域	18 906	18 438	17 881	16 725	16 227	97.0	3.4
足柄上地域	16 521	16 413	15 850	14 975	14 908	99.6	3.1
県央地域	129 658	131 168	123 245	119 885	116 459	97.1	24.4
津久井地域	5 297	5 452	4 880	4 989	4 486	89.9	0.9

表12 市区町村別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年			
					従業者数	前年比	構成比	1事業所当たり
	人	人	人	人	人	%	%	人
総数	570 560	567 635	535 385	506 257	478 223	94.5	100.0	38.0
横浜市	150 737	150 348	139 935	135 667	126 872	93.5	26.5	31.1
鶴見区	21 303	20 869	19 649	18 428	17 024	92.4	3.6	30.2
神奈川区	7 314	7 440	7 487	6 757	5 785	85.6	1.2	35.5
西区	2 161	2 128	2 014	2 098	1 891	90.1	0.4	20.6
中区	3 757	3 644	3 258	3 149	2 803	89.0	0.6	28.9
南区	3 631	3 545	3 109	2 898	2 679	92.4	0.6	11.5
保土ヶ谷区	3 485	3 338	2 986	3 062	2 678	87.5	0.6	21.6
磯子区	8 476	8 595	5 962	5 205	5 384	103.4	1.1	51.3
金沢区	16 889	16 184	15 420	16 250	15 809	97.3	3.3	43.3
港南区	22 976	22 599	21 416	21 498	20 718	96.4	4.3	25.5
戸塚区	16 990	17 045	14 990	14 147	12 208	86.3	2.6	57.6
港南区	1 762	1 873	1 790	1 486	1 311	88.2	0.3	13.8
旭区	3 254	3 363	3 366	3 396	3 285	96.7	0.7	23.5
緑区	4 697	4 807	4 667	4 318	4 239	98.2	0.9	35.6
瀬谷区	4 638	3 871	3 481	3 453	3 246	94.0	0.7	31.8
栄区	5 627	5 729	5 696	5 445	6 229	114.4	1.3	111.2
泉区	3 208	3 214	2 979	2 827	2 533	89.6	0.5	18.4
青区	2 277	2 428	2 258	2 280	2 078	91.1	0.4	25.0
都筑区	18 292	19 676	19 407	18 970	16 972	89.5	3.5	29.2
川崎市	99 425	96 408	90 463	76 298	68 784	90.2	14.4	32.8
川崎区	37 757	37 456	34 117	32 079	29 034	90.5	6.1	45.5
幸区	12 805	11 904	12 524	11 695	10 166	86.9	2.1	45.8
中原区	26 826	24 051	22 218	11 547	11 247	97.4	2.4	30.5
高津区	14 970	15 378	14 696	13 902	11 794	84.8	2.5	24.0
多摩区	3 276	3 250	3 016	3 024	2 681	88.7	0.6	18.5
宮前区	2 519	2 861	2 588	2 628	2 401	91.4	0.5	14.5
麻生区	1 272	1 508	1 304	1 423	1 461	102.7	0.3	21.8
横須賀市	23 478	23 199	21 459	19 587	19 650	100.3	4.1	52.3
鎌倉市	28 691	29 525	28 803	28 322	27 018	95.4	5.6	51.9
藤沢市	11 710	11 446	11 158	10 842	9 669	89.2	2.0	74.4
小田原市	35 395	34 389	32 999	31 959	29 226	91.4	6.1	71.1
茅ヶ崎市	9 894	10 793	10 122	9 792	8 913	91.0	1.9	48.2
逗子市	304	292	258	257	251	97.7	0.1	10.5
相模原市	46 536	47 661	46 121	43 748	41 296	94.4	8.6	35.3
三浦市	1 202	1 233	1 167	1 141	1 036	90.8	0.2	15.7
秦野市	18 741	18 641	18 037	17 379	16 529	95.1	3.5	55.5
厚木市	23 731	22 783	21 331	21 152	20 947	99.0	4.4	50.4
大和市	14 464	15 481	13 905	13 012	12 863	98.9	2.7	36.3
伊勢原市	8 502	7 749	7 563	7 749	7 431	95.9	1.6	38.7
海老原市	12 458	13 449	11 687	11 395	11 225	98.5	2.3	65.3
座間市	9 959	8 912	8 338	8 939	8 779	98.2	1.8	41.6
南足柄市	7 440	7 441	7 474	7 380	7 283	98.7	1.5	105.6
南綾瀬市	14 222	14 432	13 706	13 706	13 083	95.5	2.7	24.7
葉山町	54	82	60	72	29	40.3	0.0	5.8
寒川町	10 544	10 591	10 162	9 449	9 556	101.1	2.0	54.0
大磯町	691	667	686	565	614	108.7	0.1	21.9
大井町	810	801	657	604	565	93.5	0.1	12.6
中井町	3 174	3 223	3 113	3 245	3 324	102.4	0.7	57.3
大井町	1 746	1 807	1 441	601	616	102.5	0.1	26.8
大松町	693	627	597	596	576	96.6	0.1	23.0
山北町	1 353	1 255	1 251	1 262	1 287	102.0	0.3	34.8
山開町	2 115	2 060	1 974	1 891	1 822	96.4	0.4	62.8
箱根町	121	141	129	130	116	89.2	0.0	10.5
真鶴町	233	215	175	160	162	101.3	0.0	9.5
湯河原町	465	504	495	486	394	81.1	0.1	12.3
愛川町	8 100	8 237	7 944	7 702	7 687	99.8	1.6	37.5
清川村	188	213	213	231	579	250.6	0.1	64.3
清城山町	1 647	1 740	1 295	1 710	1 254	73.3	0.3	43.2
津久井町	2 372	2 484	2 345	2 007	2 057	102.5	0.4	20.4
相模原市	507	465	538	528	524	99.2	0.1	16.4
野野原町	771	763	702	744	651	87.5	0.1	16.3

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、19兆9100億円で前年に比べ1兆8176億円（8.4%減）減少しました。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、15億8016万円で前年に比べ3723万円（2.4%増）増加、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、4163万円で前年に比べ128万円（3.0%減）減少しました。

(1) 業種別状況

電機（対前年比16.3%減）、一般機械（同10.8%減）、金属製品（同8.1%減）、石油（同7.7%減）、鉄鋼（同5.9%減）など19業種で減少しましたが、化学（同1.0%増）、食料（同0.6%増）など4業種で増加しました。

構成比をみると、電機が20.3%で19年連続で第1位、次いで輸送機（19.9%）、一般機械（12.5%）、化学（11.8%）、石油（7.3%）の順となっており、この上位5業種で全体の71.8%を占めています。

（表13、図4・5参照）

(2) 業態別状況

素材型、加工組立型、消費関連その他型の3業態の区分でみると、加工組立型（対前年比12.1%減）、素材型（同3.1%減）、消費関連その他型（同2.0%減）のすべての業態で減少しました。

構成比をみると、加工組立型（57.5%）、素材型（27.0%）、消費関連その他型（15.5%）の順となっています。

（表3、図4参照）

表13 産業中分類別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年				
					出荷額等	前年比	構成比	1事業所当たり	従業者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	万円	万円
総数	24 937 381	22 979 320	21 317 676	21 727 608	19 910 040	91.6	100.0	158 016	4 163
12 食料	1 365 817	1 423 149	1 394 819	1 327 635	1 335 937	100.6	6.7	134 943	2 596
13 飲料	459 230	506 881	477 945	564 933	553 701	98.0	2.8	748 245	16 759
14 繊維	44 814	36 008	32 878	25 794	22 250	86.3	0.1	22 475	1 568
15 衣服	56 524	47 266	43 229	38 720	34 395	88.8	0.2	13 488	1 096
16 木材	26 770	23 218	17 279	17 279	17 881	103.5	0.1	16 109	1 473
17 家具	129 653	117 291	118 488	121 851	115 426	94.7	0.6	39 529	2 789
18 紙製品	275 594	265 299	263 670	258 458	248 245	96.0	1.2	79 821	2 844
19 印刷	303 183	301 943	285 544	279 309	275 623	98.7	1.4	40 003	2 278
20 化学	2 577 478	2 360 664	2 259 102	2 331 051	2 353 874	101.0	11.8	808 891	7 621
21 石油	1 682 697	1 473 136	1 471 064	1 580 091	1 458 511	92.3	7.3	2 751 907	48 279
22 プラスチック	449 648	422 444	413 113	415 315	413 244	99.5	2.1	50 767	2 141
23 ゴム	220 023	207 930	200 847	196 124	160 183	81.7	0.8	165 137	2 281
24 なめし革	4 599	5 160	5 008	4 799	3 813	79.5	0.0	25 420	1 550
25 窯業	471 601	415 655	374 860	395 516	380 141	96.1	1.9	112 468	3 375
26 鉄鋼	684 547	583 250	501 481	565 151	531 881	94.1	2.7	272 760	5 723
27 非鉄	536 300	440 087	347 278	400 654	389 527	97.2	2.0	238 973	4 053
28 金属製品	998 054	919 918	837 381	808 944	743 349	91.9	3.7	36 690	2 181
29 一般機械	2 728 631	2 584 876	2 435 724	2 783 633	2 483 743	89.2	12.5	108 224	3 331
30 電機	6 211 698	5 561 950	5 120 927	4 832 950	4 045 020	83.7	20.3	202 150	3 984
31 輸送機	5 054 135	4 659 324	4 128 038	4 155 361	3 954 155	95.2	19.9	496 130	5 312
32 精密機械	274 507	230 929	227 069	205 348	218 950	106.6	1.1	76 556	2 422
33 武器	208 470	206 003	190 205	240 619	775	0.3	0.0	25 824	1 336
34 その他	173 409	186 939	171 729	178 074	169 415	95.1	0.9	41 831	2 022

(3) 規模別状況

4～9人（対前年比18.7%減）、1000人以上（同17.6%減）、300～499人（同16.6%減）など7つの規模で減少しましたが、100～199人（同9.3%増）、500～999人（同8.2%増）など3つの規模で増加しました。（表14参照）

表14 規模別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

規 模	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年				
					出荷額等	前年比	構成比	1事業所 当たり	従業者 1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	万円	万円
総 数	24 937 381	22 979 320	21 317 676	21 727 608	19 910 040	91.6	100.0	158 016	4 163
4人～9人	577 644	597 363	522 381	553 268	449 816	81.3	2.3	7 439	1 223
10人～19人	743 890	769 802	701 735	664 137	695 167	104.7	3.5	24 021	1 763
20人～29人	741 471	719 962	699 434	737 833	734 059	99.5	3.7	51 804	2 107
30人～49人	833 583	905 137	782 849	766 550	684 750	89.3	3.4	91 178	2 331
50人～99人	1 780 344	1 733 371	1 696 850	1 702 340	1 532 517	90.0	7.7	217 997	3 126
100人～199人	2 202 675	2 015 634	1 775 835	1 770 361	1 935 602	109.3	9.7	485 113	3 514
200人～299人	1 775 492	1 495 361	1 481 881	1 777 628	1 576 624	88.7	7.9	1 118 173	4 482
300人～499人	2 348 321	2 704 892	2 329 132	2 180 689	1 818 064	83.4	9.1	1 683 392	4 374
500人～999人	4 288 657	3 482 628	3 696 177	3 680 483	3 981 197	108.2	20.0	4 327 388	6 351
1000人以上	9 645 305	8 555 171	7 631 403	7 894 321	6 502 244	82.4	32.7	13 546 342	6 897

(4) 地域別状況

横浜内陸地域（対前年比22.9%減）、県央地域（同8.3%減）、横浜臨海地域（同7.9%減）など8地域で減少しましたが、西湘地域など2地域で増加しました。

構成比をみると、湘南地域（20.4%）が最も高く、次いで県央地域（19.3%）、川崎臨海地域（12.4%）、横浜臨海地域（12.4%）、三浦半島地域（10.4%）の順となっています。また、横浜・川崎市が県全体に占める割合は41.8%で、前年に比べ1.4ポイント低下しました。

製造品出荷額等の地域別主要業種をみると、横浜地域では、電機（18.7%）が第1位、次いで石油（15.5%）、一般機械（14.1%）の順となっています。川崎地域では、化学（21.0%）、石油（19.3%）、輸送機（12.4%）の順となっており、化学と石油がそれぞれ約2割を占めています。三浦半島地域では、輸送機（59.8%）が約6割を占め、次いで電機（21.9%）、化学（8.2%）の順となっています。県央地域では、電機（27.4%）が約3割を占め、次いで一般機械（22.1%）、輸送機（14.4%）の順となっています。湘南地域では、輸送機（30.4%）、電機（21.8%）の2業種で構成比の過半を占め、次いで一般機械（12.3%）の順となっています。足柄上地域では、化学（51.8%）が過半を占め、次いで電機（9.8%）、一般機械（9.3%）の順となっています。西湘地域では、化学（40.9%）が約4割を占め、次いで電機（33.0%）、飲料（8.4%）の順となっています。津久井地域では、一般機械（58.7%）が約6割を占め、次いで電機（8.1%）、輸送機（6.5%）の順となっています。

市町村別でみると、大和市（対前年比19.0%減）、横浜市（同15.3%減）、海老名市（同13.5%減）、相模原市（同11.9%減）、藤沢市（同11.2%減）など29市町村で減少しましたが、座間市（同4.2%増）、厚木市（同1.0%増）、小田原市（同0.5%増）など8市町で増加しました。市町村別に構成比をみると、横浜市（22.6%）、川崎市（19.2%）、相模原市（8.1%）、横須賀市（7.5%）、藤沢市（7.2%）、平塚市（5.9%）の順となっています。（表4・15・16・18・19、図4参照）

表15 地域別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	24 937 381	22 979 320	21 317 676	21 727 608	19 910 040	91.6	100.0
横浜臨海地域	2 871 692	2 612 741	2 473 211	2 687 031	2 473 596	92.1	12.4
横浜内陸地域	2 969 975	2 733 491	2 488 369	2 625 994	2 025 175	77.1	10.2
川崎臨海地域	3 165 569	2 670 982	2 554 826	2 611 064	2 475 001	94.8	12.4
川崎内陸地域	2 175 197	1 871 153	1 791 508	1 458 672	1 351 760	92.7	6.8
三浦半島地域	2 401 411	2 377 376	2 088 868	2 173 248	2 074 561	95.5	10.4
湘南地域	5 024 100	4 685 566	4 239 636	4 377 935	4 060 813	92.8	20.4
西湘地域	832 678	860 001	844 083	897 314	899 997	100.3	4.5
足柄上地域	664 511	666 357	575 010	587 176	576 733	98.2	2.9
県央地域	4 706 910	4 383 531	4 160 383	4 180 862	3 835 552	91.7	19.3
津久井地域	125 339	118 122	101 784	128 312	136 853	106.7	0.7

表16 製造品出荷額等の地域別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

地 域	製造品出荷額等	主 要 業 種 と 構 成 比					
		1 位		2 位		3 位	
	百万円	%		%		%	
総 数	19 910 040	電 機	20.3	輸 送 機	19.9	一 般 機 械	12.5
横浜地域	4 498 771	電 機	18.7	石 油	15.5	一 般 機 械	14.1
川崎地域	3 826 761	化 学	21.0	石 油	19.3	輸 送 機	12.4
三浦半島地域	2 074 561	輸 送 機	59.8	電 機	21.9	化 学	8.2
県央地域	3 835 552	電 機	27.4	一 般 機 械	22.1	輸 送 機	14.4
湘南地域	4 060 813	輸 送 機	30.4	電 機	21.8	一 般 機 械	12.3
足柄上地域	576 733	化 学	51.8	電 機	9.8	一 般 機 械	9.3
西湘地域	899 997	化 学	40.9	電 機	33.0	飲 料	8.4
津久井地域	136 853	一 般 機 械	58.7	電 機	8.1	輸 送 機	6.5

表17 製造品出荷額上位20品目表

(従業者4人以上の事業所)

品目番号	品 目 名	算 出 事業所数	金 額	品目番号	品 目 名	算 出 事業所数	金 額
			百万円				百万円
211111	ガソリン	3	774 813	209511	写真フィルム(乾板を含む)	3	178 457
311114	トラック(けん引車を含む)	4	494 223	311311	自動車用ガソリン機関	4	162 868
311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	175	431 209	298121	事務用機械器具の部分品・取付具・付属品	72	160 603
206211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	28	425 819	305161	電子計算機・同附属装置の部分品・取付具・付属品	98	158 158
308312	モス型IC	5	379 666	311315	駆動・伝導・操縦装置部品	62	155 142
311211	乗用車ボデー	8	348 832				
305121	磁気ディスク装置	7	268 999				
311317	シャシー部品、車体部品	149	242 711	311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000cc以下)(シャシーを含む)	1	X
305112	パーソナルコンピュータ	7	231 364				
311213	トラックボデー	13	193 491	311112	普通乗用車(気筒容量2000ccを超えるもの)(シャシーを含む)	2	X
311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・付属品	129	184 171	311116	バス・トラックシャシー	1	X

(注) は1~20位の間の順位となります。

表18 市区町村別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年				
					出荷額等	前年比	構成比	1事業所 当たり	従業者 1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	万円	万円
総数	24 937 381	22 979 320	21 317 676	21 727 608	19 910 040	91.6	100.0	158 016	4 163
横浜市	5 841 668	5 346 232	4 961 579	5 313 025	4 498 771	84.7	22.6	110 264	3 546
鶴見区	878 567	795 230	722 850	774 618	732 998	94.6	3.7	130 195	4 306
神奈川区	249 494	237 241	224 420	229 278	208 304	90.9	1.0	127 794	3 601
西区	37 349	39 935	38 585	40 430	36 947	91.4	0.2	40 160	1 954
中区	196 284	152 106	149 479	145 771	148 741	102.0	0.7	153 341	5 306
南区	55 726	51 723	43 593	42 382	37 629	88.8	0.2	16 150	1 405
保土ヶ谷区	61 118	56 378	51 330	53 845	44 409	82.5	0.2	35 814	1 658
磯子区	881 544	819 917	772 245	901 078	884 340	98.1	4.4	842 229	16 425
金沢区	628 454	568 312	565 631	595 856	462 265	77.6	2.3	126 648	2 924
港北区	527 153	492 090	449 617	442 516	423 132	95.6	2.1	52 110	2 042
戸塚区	495 746	462 866	427 205	408 330	318 293	77.9	1.6	150 138	2 607
港南区	21 431	23 966	21 956	19 893	18 400	92.5	0.1	19 368	1 403
旭区	62 812	64 094	62 521	63 597	61 909	97.3	0.3	44 221	1 885
緑谷区	136 692	142 318	136 430	113 706	114 108	100.4	0.6	95 889	2 692
瀬谷区	86 053	82 872	72 084	76 302	74 486	97.6	0.4	73 025	2 295
栄区	213 733	185 295	196 250	209 728	248 638	118.6	1.2	443 996	3 992
泉区	50 457	44 609	42 193	44 203	40 009	90.5	0.2	28 992	1 580
青葉区	38 939	38 106	34 401	40 206	38 417	95.6	0.2	46 285	1 849
都筑区	1 220 116	1 089 176	950 788	1 111 286	605 745	54.5	3.0	104 259	3 569
川崎市	5 340 766	4 542 135	4 346 334	4 069 736	3 826 761	94.0	19.2	182 400	5 563
川崎区	3 165 569	2 670 982	2 554 826	2 611 064	2 475 001	94.8	12.4	387 931	8 524
幸区	602 063	551 629	435 007	406 366	397 850	97.9	2.0	179 212	3 914
中原区	1 106 877	873 498	945 315	627 860	573 260	91.3	2.9	155 355	5 097
高津区	334 179	324 683	307 141	314 670	278 730	88.6	1.4	56 768	2 363
多摩区	65 857	48 100	44 184	46 785	39 391	84.2	0.2	27 166	1 469
宮前区	43 294	45 826	39 541	42 642	37 067	86.9	0.2	22 330	1 544
生区	22 928	27 417	20 320	20 349	25 462	125.1	0.1	38 003	1 743
横須賀市	1 772 959	1 760 152	1 515 818	1 585 416	1 493 603	94.2	7.5	397 235	7 601
平塚市	1 201 712	1 372 325	1 225 857	1 244 012	1 184 121	95.2	5.9	227 278	4 383
鎌倉市	600 325	587 020	543 367	562 170	556 797	99.0	2.8	428 306	5 759
藤沢市	2 127 290	1 769 510	1 573 841	1 618 683	1 437 702	88.8	7.2	349 806	4 919
小田原市	810 320	838 827	823 758	878 421	882 484	100.5	4.4	223 981	5 673
茅ヶ崎市	363 914	325 383	319 615	353 572	326 438	92.3	1.6	176 453	3 662
逗子市	3 737	3 413	3 131	2 963	2 902	97.9	0.0	12 094	1 156
相模原市	1 871 402	1 694 037	1 785 837	1 823 847	1 607 559	88.1	8.1	137 398	3 893
三浦市	23 711	25 165	25 329	21 626	20 899	96.6	0.1	31 665	2 017
秦野市	653 504	601 234	558 102	593 280	574 989	96.9	2.9	192 949	3 479
厚木市	732 289	664 419	614 653	662 919	669 545	101.0	3.4	160 948	3 196
大和市	486 095	464 044	354 145	310 853	251 681	81.0	1.3	71 096	1 957
伊勢原市	244 719	225 700	196 197	196 668	190 164	96.7	1.0	99 044	2 559
海老名市	638 958	623 034	549 491	546 377	472 866	86.5	2.4	274 922	4 213
座間市	240 923	217 427	196 335	210 832	219 600	104.2	1.1	104 076	2 501
南足柄市	447 927	460 170	384 378	385 757	375 707	97.4	1.9	544 502	5 159
綾瀬市	407 058	405 682	361 402	348 953	345 407	99.0	1.7	65 171	2 640
葉山町	679	1 627	1 223	1 072	358	33.4	0.0	7 166	1 236
寒川町	405 330	366 908	349 524	345 611	318 490	92.2	1.6	179 938	3 333
大磯町	15 404	13 365	8 557	18 225	21 639	118.7	0.1	77 281	3 524
二宮町	12 226	11 142	7 943	7 883	7 270	92.2	0.0	16 156	1 287
中井町	86 704	86 449	80 339	90 382	91 502	101.2	0.5	157 763	2 753
大井町	15 493	14 644	14 159	13 595	13 465	99.0	0.1	58 546	2 186
松田町	14 141	10 922	9 690	9 394	8 224	87.5	0.0	32 895	1 428
山北町	48 945	45 259	41 951	41 927	43 651	104.1	0.2	117 975	3 392
開成町	51 301	48 913	44 493	46 123	44 184	95.8	0.2	152 359	2 425
箱根町	1 620	1 511	1 425	1 889	1 676	88.7	0.0	15 232	1 444
真鶴町	3 338	3 072	2 549	2 179	2 015	92.5	0.0	11 854	1 244
湯河原町	17 399	16 591	16 351	14 825	13 822	93.2	0.1	43 194	3 508
愛川町	321 960	305 699	289 116	266 876	258 800	97.0	1.3	126 244	3 367
清川村	8 225	9 188	9 404	10 203	10 093	98.9	0.1	112 145	1 743
清城山町	51 976	49 328	38 160	60 189	69 737	115.9	0.4	240 471	5 561
津久井町	43 483	45 247	41 354	44 714	42 913	96.0	0.2	42 488	2 086
相模湖町	13 677	9 124	9 211	8 143	10 688	131.3	0.1	33 399	2 040
藤野町	16 202	14 424	13 059	15 266	13 516	88.5	0.1	33 789	2 076

表19 製造品出荷額等の市区町村別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	製造品出荷額等 百万円	主要業種と構成比							
		1位		2位		3位		4位	
			%		%		%		%
総数	19 910 040	電機	20.3	輸送機	19.9	一般機械	12.5	化学	11.8
横浜市	4 498 771	電機	18.7	石油	15.5	一般機械	14.1	食料	11.3
鶴見区	732 998	飲料	X	一般機械	18.9	輸送機	14.5	電機	12.3
神奈川區	208 304	輸送機	32.9	食料	23.2	石油	X	電機	7.2
西區	36 947	印刷	45.7	食料	16.4	石油	13.0	化学	X
中區	148 741	金属製品	57.5	輸送機	12.1	食料	11.6	鉄鋼	X
南区	37 629	印刷	38.1	一般機械	15.2	食料	9.7	衣服	9.3
保土ヶ谷區	44 409	食料	28.9	電機	12.8	金属製品	12.0	一般機械	10.1
磯子區	884 340	石油	X	食料	10.0	一般機械	8.9	非鉄	X
金沢區	462 265	一般機械	35.0	輸送機	22.6	食料	12.6	電機	7.3
港北區	423 132	電機	39.0	輸送機	20.2	金属製品	9.6	輸送機	7.3
戸塚區	318 293	電機	29.1	輸送機	13.9	金属製品	12.4	食料	11.6
港南区	18 400	食料	20.4	化学	X	一般機械	11.7	衣服	10.6
旭区	61 909	食料	47.5	電機	18.5	一般機械	15.9	輸送機	2.9
緑谷區	114 108	食料	X	電機	20.3	化学	19.8	精密機	9.7
瀬谷區	74 486	電機	49.6	印刷	14.9	窯業	7.7	食料	7.0
栄區	248 638	非鉄	X	一般機械	21.2	精密機	5.5	食料	X
泉青都區	40 009	電機	25.1	輸送機	23.2	一般機械	12.4	衣服	8.2
葉築區	38 417	一般機械	41.2	電機	17.0	食料	14.4	精密機	11.5
都區	605 745	電機	55.1	食料	10.2	紙製品	8.6	プラスチック	6.8
川崎市	3 826 761	化学	21.0	石油	19.3	輸送機	12.4	電機	11.8
川崎區	2 475 001	化学	32.0	石油	29.8	鉄鋼	14.3	食料	6.8
幸區	397 850	電機	67.2	一般機械	23.0	非鉄	3.5	紙製品	1.8
中原區	573 260	輸送機	57.1	飲料	X	一般機械	9.8	電機	4.6
高津區	278 730	電機	27.5	食料	24.2	一般機械	21.6	窯業	5.4
多摩區	39 391	電機	44.2	プラスチック	21.1	一般機械	13.6	紙製品	5.1
宮前區	37 067	一般機械	34.3	電機	18.6	金属製品	9.2	プラスチック	8.1
麻生區	25 462	電機	51.9	化学	X	食料	10.2	一般機械	8.2
横須賀市	1 493 603	輸送機	80.6	電機	9.0	一般機械	2.3	食料	2.2
鎌倉市	1 184 121	輸送機	39.0	化学	28.5	プラスチック	6.1	一般機械	5.6
藤沢市	556 797	電機	57.1	化学	27.8	輸送機	5.8	家具	X
小田原市	1 437 702	輸送機	39.0	電機	25.5	一般機械	17.1	化学	4.8
茅ヶ崎市	882 484	化学	41.7	電機	33.6	飲料	8.6	食料	3.3
子原市	326 438	一般機械	33.8	電機	15.6	食料	12.7	化学	6.7
相模原市	2 902	電機	26.1	一般機械	18.9	精密機	X	衣服	X
三浦市	1 607 559	電機	39.9	一般機械	19.7	輸送機	7.9	金属製品	6.6
秦野市	20 899	食料	60.9	輸送機	19.2	電機	5.8	その他	X
厚木市	574 989	電機	61.0	輸送機	10.1	食料	7.4	非鉄	4.6
大和市	669 545	電機	35.8	輸送機	22.4	一般機械	14.8	食料	7.3
伊勢原市	251 681	輸送機	17.4	金属製品	14.6	一般機械	14.2	電機	13.0
海老名市	190 164	一般機械	17.9	輸送機	15.7	電機	15.5	非鉄	10.3
座間市	472 866	一般機械	45.8	輸送機	15.6	輸送機	13.6	電機	11.2
南足柄市	219 600	一般機械	37.6	輸送機	13.8	印刷	9.9	電機	7.8
綾瀬市	375 707	化学	74.5	一般機械	11.2	精密機	X	プラスチック	1.4
足柄市	345 407	輸送機	26.6	電機	16.1	食料	14.0	一般機械	10.5
葉山町	358	輸送機	X	一般機械	X	精密機	X	木材	X
寒川町	318 490	輸送機	32.5	一般機械	9.5	非鉄	9.5	電機	8.7
大磯町	21 639	電機	74.0	輸送機	X	紙製品	5.7	一般機械	4.7
二宮町	7 270	食料	32.9	電機	29.1	金属製品	12.8	家具	X
中井町	91 502	電機	59.7	食料	12.7	プラスチック	12.4	一般機械	3.4
大松町	13 465	化学	X	一般機械	19.7	食料	8.5	飲料	X
山田町	8 224	精密機	69.7	一般機械	7.3	金属製品	6.9	石油	X
開成町	43 651	飲料	40.1	化学	X	石油	X	輸送機	5.6
箱根町	44 184	工業	47.0	紙製品	X	一般機械	10.0	非鉄	8.2
真鶴町	1 676	窯業	X	その他	X	木材	11.8	食料	X
河原町	2 015	窯業	84.5	食料	X	金属製品	X	金属製品	X
愛川町	13 822	食料	88.8	その他	2.0	紙製品	X	化学	X
清川村	258 800	一般機械	22.8	輸送機	17.3	窯業	16.6	金属製品	10.1
清城山町	10 093	食料	92.1	窯業	X	家具	X	電機	X
津久井町	69 737	一般機械	74.7	輸送機	12.3	電機	7.4	鉄鋼	X
相模原市	42 913	一般機械	52.6	食料	X	精密機	5.1	窯業	4.4
模野町	10 688	繊維	X	一般機械	X	印刷	X	非鉄	X
藤野町	13 516	電機	30.0	一般機械	25.4	家具	16.4	精密機	8.8

図4 産業中分類別・地域別製造品出荷額等構成比 (%)

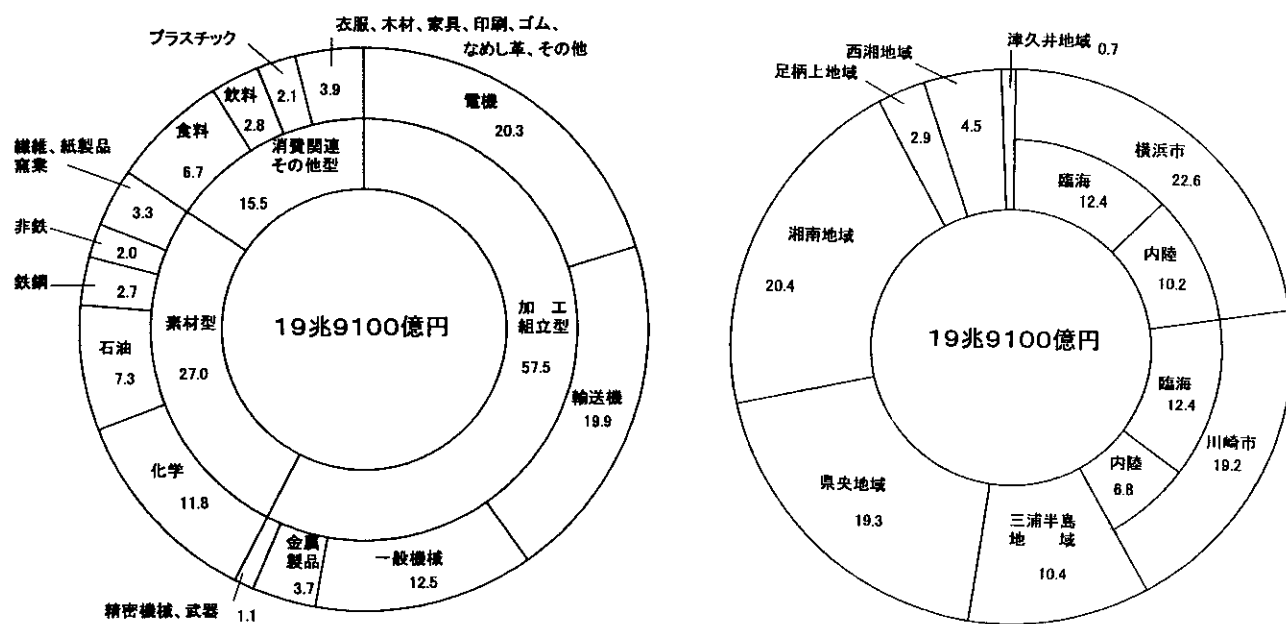
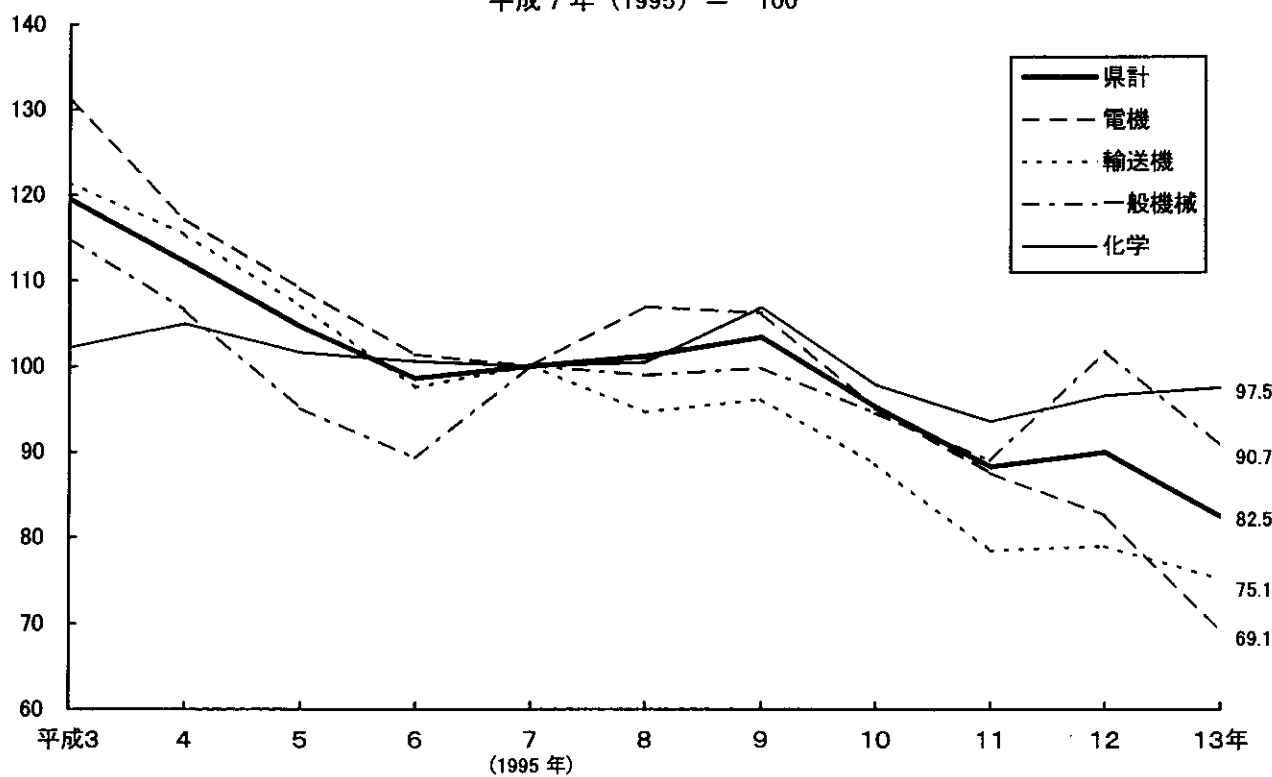


図5 主要業種の製造品出荷額等の推移

平成7年(1995) = 100



5 現金給与総額（従業員4人以上の事業所）

現金給与総額は、2兆7060億円で前年に比べ1198億円（4.2%減）減少し、10年連続して減少しました。常用労働者1人当たりの現金給与総額は、567万円で前年に比べ8万円（1.5%増）増加しました。現金給与率は、14.2%で前年に比べ0.6ポイント上昇しました。

(1) 業種別状況

金属製品（対前年比12.6%減）鉄鋼（同9.7%減）電機（同5.9%減）窯業（同5.8%減）食料（同5.0%減）など18業種で減少しましたが、輸送機（同3.1%増）プラスチック（同3.1%増）非鉄（同0.4%増）など5業種で増加しました。常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、石油（805万円）輸送機（672万円）鉄鋼（671万円）化学（654万円）電機（640万円）などで高くなっていますが、衣服（267万円）食料（303万円）などで低くなっています。（表20参照）

表20 産業中分類別現金給与総額

産業中分類	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
総数	3 248 189	3 237 688	3 016 287	2 825 851	2 706 047	95.8	100.0	14.2	39.8	567
12 食料	164 168	171 993	166 092	163 720	155 557	95.0	5.7	11.9	27.5	303
13 飲料	19 773	20 830	19 760	18 277	19 097	104.5	0.7	5.0	9.3	579
14 繊維	9 959	8 729	7 747	6 013	4 657	77.4	0.2	21.6	42.4	331
15 衣服	12 135	11 715	10 398	8 975	8 211	91.5	0.3	24.5	58.4	267
16 木材	6 452	5 806	4 499	4 336	4 329	99.8	0.2	25.1	56.2	363
17 家具	21 845	21 337	18 877	18 592	17 455	93.9	0.6	15.6	32.8	427
18 紙製品	36 892	39 040	38 217	38 026	36 465	95.9	1.3	14.9	44.6	419
19 印刷	64 354	65 042	61 320	58 310	55 683	95.5	2.1	20.7	41.7	463
20 化学	225 133	221 579	214 345	211 117	201 878	95.6	7.5	8.7	16.7	654
21 石油	33 248	32 847	30 495	28 330	24 330	85.9	0.9	2.6	241.1	805
22 プラスチック	88 362	88 185	86 944	82 823	85 371	103.1	3.2	21.0	49.5	443
23 ゴム	53 087	50 335	48 386	41 899	35 245	84.1	1.3	22.2	50.4	502
24 なめし革	1 330	1 303	1 222	1 222	965	79.0	0.0	25.9	73.2	397
25 窯業	82 597	80 247	73 192	69 159	65 166	94.2	2.4	17.4	41.7	579
26 鉄鋼	92 393	86 606	86 756	68 986	62 326	90.3	2.3	11.9	39.5	671
27 非鉄	95 810	87 466	60 042	60 711	60 939	100.4	2.3	15.7	42.6	634
28 金属製品	213 266	212 916	198 742	188 681	164 985	87.4	6.1	23.1	46.6	485
29 一般機械	497 831	499 607	478 782	475 337	465 711	98.0	17.2	18.7	47.9	625
30 電機	861 891	881 611	811 345	689 677	648 787	94.1	24.0	16.5	48.1	640
31 輸送機	551 712	537 475	486 770	484 599	499 851	103.1	18.5	12.5	51.3	672
32 精密機械	57 138	51 210	54 017	47 620	48 406	101.7	1.8	22.7	50.9	536
33 武器	18 430	18 449	17 328	18 032	352	2.0	0.0	47.3	59.9	607
34 その他	40 384	43 360	41 009	41 408	40 283	97.3	1.5	24.1	52.0	483

(2) 規模別状況

4～9人（対前年比19.0%減）300～499人以上（同17.6%減）など6つの規模で減少しましたが、500～999人（同10.5%増）10～19人（同3.7%増）など4つの規模で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、1000人以上が816万円で最も高く、次いで500～999人、300～499人の順となっており、規模が大きい事業所ほど高くなる傾向を示しています。この額を前年と比べると、1000人以上（59万円増）500～999人（13万円減）300～499人（15万円減）となっています。（表21参照）

表21 規模別現金給与総額

(従業員4人以上の事業所)

規 模	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総 数	3 248 189	3 237 688	3 016 287	2 825 851	2 706 047	95.8	100.0	14.2	39.8	567
4人～9人	171 021	188 733	166 740	169 765	137 530	81.0	5.1	31.4	56.1	380
10人～19人	176 505	185 949	170 141	158 324	164 125	103.7	6.1	24.2	46.4	417
20人～29人	170 621	171 457	160 879	159 878	148 156	92.7	5.5	20.9	44.7	425
30人～49人	145 003	154 009	140 746	135 480	132 385	97.7	4.9	19.7	49.0	451
50人～99人	259 773	259 385	252 243	245 084	227 169	92.7	8.4	15.3	37.3	463
100人～199人	312 358	303 039	280 209	268 793	275 283	102.4	10.2	14.5	36.8	500
200人～299人	208 823	191 719	190 287	197 753	199 849	101.1	7.4	12.6	28.0	568
300人～499人	268 849	306 470	306 932	289 959	238 837	82.4	8.8	13.8	34.5	575
500人～999人	469 645	459 921	422 632	374 145	413 556	110.5	15.3	12.2	42.7	660
1000人以上	1 065 591	1 017 005	925 477	826 671	769 157	93.0	28.4	11.9	41.4	816

6 原材料使用額等（従業員4人以上の事業所）

原材料使用額等は、11兆6204億円で前年に比べ8029億円（6.5%減）減少しました。

原材料使用額等の内訳をみると、原材料使用額が10兆3023億円（対前年比5.3%減）、燃料使用額が1519億円（同18.2%増）、電力使用額が1638億円（同10.8%減）、委託生産費が1兆24億円（同18.6%減）となっています。

原材料率は、61.2%で前年に比べ1.2ポイント上昇しました。

表22 産業中分類別原材料使用額等

(従業員4人以上の事業所)

産 業 中 分 類	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	14 377 409	13 341 522	12 128 081	12 423 307	11 620 366	93.5	100.0	61.2
12 食 料	745 040	808 806	766 542	709 153	710 377	100.2	6.1	54.4
13 飲 料	153 558	185 489	161 903	176 063	164 743	93.6	1.4	43.0
14 織 維	23 729	17 837	15 385	12 175	10 333	84.9	0.1	48.0
15 衣 服	34 788	27 109	24 380	21 572	19 306	89.5	0.2	57.6
16 木 材	15 515	12 884	9 081	9 530	9 450	99.2	0.1	54.8
17 家 具	63 968	57 309	57 034	59 816	56 367	94.2	0.5	50.3
18 紙 製 品	162 819	154 520	148 396	160 494	155 197	96.7	1.3	63.6
19 印 刷	145 371	144 012	133 936	132 372	127 560	96.4	1.1	47.5
20 化 学	1 105 693	1 016 920	962 815	1 044 840	1 016 276	97.3	8.7	44.0
21 石 油	1 016 377	800 623	828 202	957 848	918 168	95.9	7.9	98.3
22 プラスチック	246 057	222 329	208 843	211 704	218 372	103.1	1.9	53.7
23 ゴ ム	115 088	108 316	107 284	107 605	77 287	71.8	0.7	48.7
24 な め し 革	2 813	3 241	3 255	3 083	2 378	77.1	0.0	63.9
25 窯 業	248 879	220 486	202 474	207 653	201 123	96.9	1.7	53.6
26 鉄 鋼	416 255	379 366	314 418	366 884	335 636	91.5	2.9	64.3
27 非 鉄	300 437	245 059	211 366	236 144	224 639	95.1	1.9	58.0
28 金 属 製 品	474 788	431 579	398 989	383 150	340 991	89.0	2.9	47.7
29 一 般 機 械	1 523 146	1 455 964	1 369 516	1 543 416	1 455 009	94.3	12.5	58.4
30 電 機 機 械	3 668 474	3 387 134	3 130 562	2 769 731	2 458 991	88.8	21.2	62.6
31 輸 送 機 械	3 570 846	3 342 714	2 754 233	2 951 287	2 919 536	98.9	25.1	73.0
32 精 密 機 械	150 963	121 798	126 479	112 430	113 934	101.3	1.0	53.3
33 武 器	104 444	100 719	104 462	155 797	158	0.1	0.0	21.1
34 そ の 他	88 362	97 309	88 527	90 561	84 534	93.3	0.7	50.5

(1) 業種別状況

電機（対前年比 11.2%減） 金属製品（同 11.0%減） 鉄鋼（同 8.5%減） 一般機械（同 5.7%減） 石油（同 4.1%減） など 20 業種で減少しましたが、食料（同 0.2%増） など 3 業種で増加しました。

原材料率をみると、石油（98.3%） 輸送機（73.0%） 鉄鋼（64.3%）などで高くなっていますが、化学（44.0%） 金属製品（47.7%）などで低くなっています。（表 22 参照）

(2) 規模別状況

4～9 人（対前年比 18.1%減） 300～499 人（同 14.6%減） など 7 つの規模で減少しましたが、100～199 人（同 7.1%増） など 3 つの規模で増加しました。

原材料率をみると、1000 人以上（67.9%）で最も高く、4～9 人（44.0%）で最も低くなっています。

（表 23 参照）

表 23 規模別原材料使用額等

規 模	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成 13 年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
					百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	14 377 409	13 341 522	12 128 081	12 423 307	11 620 366	93.5	100.0	61.2
4 人 ~ 9 人	254 572	255 820	224 639	235 106	192 551	81.9	1.7	44.0
10 人 ~ 19 人	369 201	376 304	346 517	321 304	324 031	100.8	2.8	47.8
20 人 ~ 29 人	380 682	366 384	364 566	377 621	376 163	99.6	3.2	53.2
30 人 ~ 49 人	480 033	512 297	417 255	434 780	382 621	88.0	3.3	57.0
50 人 ~ 99 人	990 824	963 127	920 215	905 782	832 837	91.9	7.2	56.2
100 人 ~ 199 人	1 245 450	1 140 222	992 143	1 008 847	1 080 370	107.1	9.3	57.1
200 人 ~ 299 人	1 018 916	793 051	782 295	905 788	813 423	89.8	7.0	51.5
300 人 ~ 499 人	1 247 608	1 502 964	1 157 783	1 131 990	966 211	85.4	8.3	55.9
500 人 ~ 999 人	2 286 070	1 775 029	2 066 281	2 215 360	2 272 481	102.6	19.6	67.3
1000 人 以 上	6 104 052	5 656 324	4 856 389	4 886 728	4 379 678	89.6	37.7	67.9

7 在 庫 額（従業員 30 人以上の事業所）

年末在庫額は、2 兆 716 億円で年初在庫額に比べ 5374 億円（0.3%増）増加しました。

年末在庫額の内訳をみると、製造品在庫額が 4738 億円（対年初比 0.4%増） 半製品・仕掛品在庫額が 1 兆 1723 億円（同 0.6%増） 原材料・燃料在庫額が 4256 億円（同 0.8%減）となっています。

在庫率は、12.1%で前年に比べ 0.4 ポイント上昇しました。

(1) 業種別状況

年末在庫額を年初比で業種別にみると、輸送機（21.8%増） 一般機械（7.9%増） 化学（4.1%増） など 8 業種で増加しましたが、金属製品（14.5%減） 電機（11.9%減） 石油（7.2%減） 鉄鋼（3.4%減） 食料（2.0%減） など 14 業種で減少しました。

在庫率をみると、一般機械（26.9%） 精密機械（20.8%） 非鉄（20.5%） 衣服（17.9%） 窯業（15.3%） などが高くなっています。（表 24 参照）

(2) 規模別状況

年末在庫額を年初比で規模別にみると、200～299 人（13.9%増） 500～999 人（5.9%増） など 3 つの規模で増加しましたが、300～499 人（11.6%減） 1000 人以上（4.4%減） など 4 つの規模で減少しました。

在庫率をみると、200～299 人（17.7%）で最も高く、50～99 人（8.5%）で最も低くなっています。

（表 25 参照）

表24 産業中分類別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	平成9年 (年末在庫額)	平成10年 (年末在庫額)	平成11年 (年末在庫額)	平成12年 (年末在庫額)	平成13年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	2 533 978	2 640 436	2 445 296	2 205 364	2 066 265	2 071 639	100.3	12.1
12 食料	73 535	71 051	65 419	60 108	61 049	59 832	98.0	5.0
13 飲料	12 517	14 967	17 461	13 333	13 731	13 129	95.6	3.7
14 繊維	4 929	2 717	2 488	1 583	1 337	1 186	88.7	10.6
15 衣服	3 221	2 977	2 932	2 160	2 009	1 784	88.8	17.9
16 木材	182	171	197	385	X	X	X	X
17 家具	12 193	11 843	11 386	9 724	9 473	8 636	91.2	10.4
18 紙製	11 055	10 094	10 468	10 809	10 957	10 727	97.9	5.4
19 印刷	9 723	9 517	8 905	8 592	8 613	8 155	94.7	4.2
20 化学	180 375	185 900	176 299	184 019	184 569	192 188	104.1	8.7
21 石油	104 140	93 521	84 599	75 180	75 180	69 796	92.8	7.7
22 プラスチック	29 330	23 024	20 588	20 649	26 032	28 028	107.7	9.2
23 ゴム	18 621	13 910	14 543	16 714	13 831	15 303	110.6	10.6
24 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
25 窯業	48 579	41 455	36 057	36 450	35 478	37 784	106.5	15.3
26 鉄鋼	75 290	76 579	59 722	67 515	67 001	64 701	96.6	14.6
27 非鉄	80 634	73 833	62 297	82 301	73 986	73 957	100.0	20.5
28 金属製品	78 267	87 818	95 518	91 640	77 654	66 397	85.5	14.7
29 一般機械	560 095	607 582	645 668	565 707	540 108	582 834	107.9	26.9
30 電機	782 513	823 541	722 789	602 788	612 461	539 724	88.1	14.6
31 輸送	306 035	367 928	286 829	238 590	201 900	245 893	121.8	6.3
32 精密機械	48 981	33 928	40 316	29 179	36 899	37 292	101.1	20.8
33 武器	X	X	X	X	-	-	-	-
34 その他	15 297	15 687	12 967	13 079	13 274	13 841	104.3	11.2

表25 規模別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

規模	平成9年 (年末在庫額)	平成10年 (年末在庫額)	平成11年 (年末在庫額)	平成12年 (年末在庫額)	平成13年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	2 533 978	2 640 436	2 445 296	2 205 364	2 066 265	2 071 639	100.3	12.1
30人～49人	66 440	73 556	64 755	64 763	59 348	58 488	98.6	8.7
50人～99人	147 064	152 759	135 833	135 634	130 175	125 427	96.4	8.5
100人～199人	236 473	229 340	208 227	216 158	238 448	244 020	102.3	12.9
200人～299人	189 207	158 280	213 594	227 316	245 851	280 117	113.9	17.7
300人～499人	304 459	344 183	313 783	313 077	206 350	182 501	88.4	10.6
500人～999人	469 790	476 067	443 607	411 412	455 535	482 620	105.9	14.3
1000人以上	1 120 545	1 206 252	1 065 496	837 004	730 558	698 466	95.6	10.8

8 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、6兆7918億円で前年に比べ8138億円（10.7%減）減少しました。

従業者1人当たりの付加価値額は、1420万円で前年に比べ82万円（5.5%減）減少しました。

付加価値率は、35.7%で前年に比べ1.0ポイント低下しました。

(1) 業種別状況

電機（対前年比27.2%減）、輸送機（同8.0%減）、金属製品（同7.2%減）、窯業（同5.2%減）、一般機械（同4.5%減）など18業種で減少しましたが、化学（同3.3%増）、食料（同1.6%増）、印刷（同0.9%増）など5業種で増加しました。

構成比をみると、電機（19.9%）、化学（17.7%）、輸送機（14.4%）、一般機械（14.3%）、食料（8.3%）の順となっており、この上位5業種で全体の74.6%を占めています。

従業者1人当たりの付加価値額をみると、飲料（6201万円）、化学（3903万円）などで高くなっています。

付加価値率をみると、飲料（53.4%）、化学（52.2%）などで高くなっています。

（表26、図6参照）

表26 産業中分類別付加価値額

		（従業者4人以上の事業所）								
産業中分類		平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年				従業者 1人当たり
						付加 価値額	前年比	構成比	付加 価値率	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総	数	8 863 008	8 010 157	7 318 998	7 605 571	6 791 778	89.3	100.0	35.7	1 420
12	食料	572 559	552 792	566 948	556 482	565 177	101.6	8.3	43.3	1 098
13	飲料	152 256	159 506	160 381	209 573	204 895	97.8	3.0	53.4	6 201
14	繊維	19 906	16 324	15 537	12 213	10 992	90.0	0.2	51.0	775
15	衣服	20 632	19 152	17 639	16 006	14 058	87.8	0.2	42.0	448
16	木材	10 433	9 803	7 717	7 433	7 705	103.7	0.1	44.7	635
17	家具	61 052	54 200	55 874	57 200	53 219	93.0	0.8	47.5	1 286
18	紙製品	101 240	98 674	102 892	86 148	81 806	95.0	1.2	33.5	937
19	印刷	143 065	142 683	137 852	132 425	133 629	100.9	2.0	49.8	1 105
20	化学	1 335 871	1 212 278	1 159 505	1 167 241	1 205 391	103.3	17.7	52.2	3 903
21	石油	81 743	60 038	40 639	66 436	10 091	15.2	0.1	1.1	1 627
22	プラスチック	181 354	169 452	179 864	179 220	172 493	96.2	2.5	42.4	894
23	ゴム	92 048	82 296	79 081	75 047	69 924	93.2	1.0	44.1	996
24	なめし革	1 702	1 591	1 563	1 690	1 320	78.1	0.0	35.5	536
25	窯業	195 826	160 998	141 355	164 858	156 351	94.8	2.3	41.7	1 388
26	鉄鋼	203 265	159 396	134 017	164 166	157 923	96.2	2.3	30.3	1 699
27	非鉄	200 962	154 124	110 537	147 234	142 939	97.1	2.1	36.9	1 487
28	金属製品	464 433	455 474	400 757	381 905	354 227	92.8	5.2	49.6	1 039
29	一般機械	1 100 358	1 054 577	977 966	1 018 091	972 199	95.5	14.3	39.0	1 304
30	電機	2 257 450	1 920 779	1 658 653	1 853 335	1 349 206	72.8	19.9	34.3	1 329
31	輸送機	1 379 100	1 256 681	1 140 340	1 060 401	975 207	92.0	14.4	24.4	1 310
32	精密機械	188 349	100 870	87 228	86 747	95 130	109.7	1.4	44.5	1 052
33	武器	91 666	87 100	71 861	83 833	588	0.7	0.0	78.9	1 013
34	その他	77 740	81 368	70 793	77 889	77 488	99.5	1.1	46.3	925

表27 規模別付加価値額

(従業員4人以上の事業所)

規 模	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業員1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総 数	8 863 008	8 010 157	7 318 998	7 605 571	6 791 778	89.3	100.0	35.7	1 420
4人～9人	315 889	332 522	289 851	309 911	245 032	79.1	3.6	56.0	666
10人～19人	350 596	366 192	329 556	318 912	353 436	110.8	5.2	52.2	897
20人～29人	334 101	324 667	308 068	331 155	331 528	100.1	4.9	46.8	951
30人～49人	318 196	348 276	314 967	288 424	270 012	93.6	4.0	40.2	919
50人～99人	657 708	625 338	606 129	701 990	609 450	86.8	9.0	41.1	1 243
100人～199人	802 214	716 783	674 205	679 988	747 820	110.0	11.0	39.5	1 358
200人～299人	639 630	553 092	557 900	738 552	713 426	96.6	10.5	45.2	2 028
300人～499人	942 681	834 435	933 466	823 668	691 696	84.0	10.2	40.1	1 664
500人～999人	1 405 033	1 298 676	990 016	830 847	969 431	116.7	14.3	28.7	1 546
1000人以上	3 096 960	2 610 177	2 314 842	2 582 125	1 859 947	72.0	27.4	28.8	1 973

(2) 規模別状況

1000人以上(対前年比28.0%減) 4～9人(同20.9%減) 300～499人(同16.0%減)など6つの規模で減少しましたが、500～999人(同16.7%増)、10～19人(同10.8%増) 100～199人(同10.0%増)など4つの規模で増加しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の51.8%を占めており、前年に比べ3.9ポイント低下しました。(表27参照)

(3) 地域別状況

横浜内陸地域(対前年比32.0%減) 川崎臨海地域(同11.7%減) 県央地域(同10.6%減)など7地域で減少しましたが、西湘地域(同8.1%増)など3地域で増加しました。

構成比をみると、県央地域(20.5%) 湘南地域(19.9%) 横浜内陸地域(11.9%) 横浜臨海地域(11.6%)の順となっています。また、横浜・川崎両市が県全体に占める割合は39.3%で、前年に比べ2.3ポイント低下しました。

市町村別にみると、相模原市(対前年比22.0%減) 海老名市(同19.6%減) 横浜市(同19.6%減) 寒川町(同17.8%減) 大和市(同17.1%減)など24市町村で減少しましたが、座間市(同23.3%増) 厚木市(同13.9%増) 小田原市(同8.6%増) 秦野市(同8.0%増) 綾瀬市(同2.1%増)など13市町で増加しました。(表4・28・29参照)

図6 産業中分類別、付加価値率・従業員1人当たり付加価値額

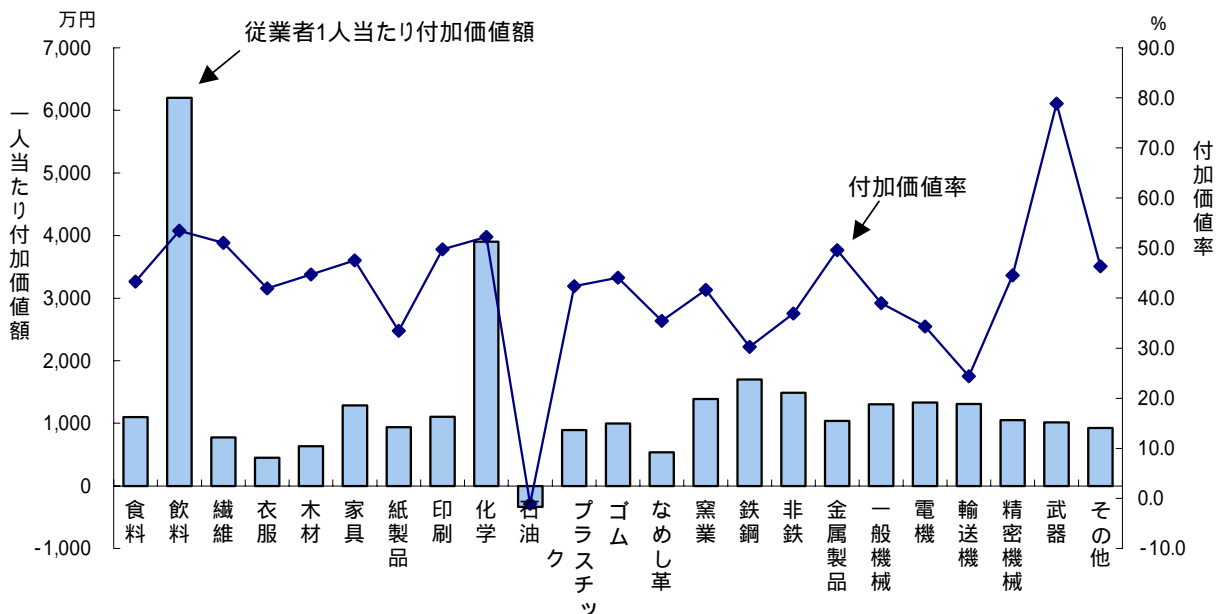


表28 地域別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	8 863 008	8 010 157	7 318 998	7 605 571	6 791 778	89.3	100.0
横浜臨海地域	954 862	863 048	793 997	794 682	786 746	99.0	11.6
横浜内陸地域	1 294 302	1 160 868	990 638	1 186 105	806 538	68.0	11.9
川崎臨海地域	896 783	688 335	700 739	670 272	591 974	88.3	8.7
川崎内陸地域	759 644	668 653	493 398	509 595	486 459	95.5	7.2
三浦半島地域	780 950	830 198	699 608	680 083	624 826	91.9	9.2
湘南地域	1 816 742	1 557 512	1 433 119	1 502 221	1 350 196	89.9	19.9
西湘地域	354 530	372 433	377 380	406 448	439 534	108.1	6.5
足柄上地域	315 156	296 761	243 629	242 676	245 429	101.1	3.6
県央地域	1 645 225	1 531 862	1 549 893	1 554 206	1 389 035	89.4	20.5
津久井地域	44 814	40 487	36 598	59 284	71 040	119.8	1.0

表29 市区町村別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

市 区 町 村	平成12年	平成13年			市 区 町 村	平成12年	平成13年		
		付加価値額	前年比	構成比			付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	7 605 571	6 791 778	89.3	100.0					
横 浜 市	1 980 786	1 593 284	80.4	23.5	藤 沢 市	477 325	425 464	89.1	6.3
鶴 見 区	245 378	243 540	99.3	3.6	小 田 原 市	395 356	429 178	108.6	6.3
神 奈 川 区	63 837	61 800	96.8	0.9	茅ヶ 崎 市	129 916	129 494	99.7	1.9
西 区	22 121	20 176	91.2	0.3	逗 子 市	1 761	1 614	91.7	0.0
中 区	64 527	70 480	109.2	1.0	相 模 原 市	763 968	595 806	78.0	8.8
南 区	21 752	18 603	85.5	0.3	三 浦 市	6 853	7 083	103.4	0.1
保土ヶ谷区	21 447	19 043	88.8	0.3	秦 野 市	169 787	183 291	108.0	2.7
磯 子 区	157 212	185 542	118.0	2.7	厚 木 市	219 225	249 637	113.9	3.7
金 沢 区	241 606	205 208	84.9	3.0	大 和 市	120 445	99 850	82.9	1.5
港 北 区	199 917	182 045	91.1	2.7	伊 勢 原 市	78 000	73 024	93.6	1.1
戸 塚 区	135 935	103 136	75.9	1.5	海 老 名 市	118 393	95 139	80.4	1.4
港 南 区	10 755	9 371	87.1	0.1	座 間 市	76 991	94 898	123.3	1.4
旭 区	26 408	26 328	99.7	0.4	南 足 柄 市	152 907	154 462	101.0	2.3
緑 区	52 621	51 332	97.6	0.8	綾 瀬 市	133 033	135 849	102.1	2.0
瀬 谷 区	32 094	33 228	103.5	0.5	葉 山 町	487	232	47.6	0.0
栄 区	68 265	88 663	129.9	1.3	寒 川 町	140 475	115 458	82.2	1.7
泉 区	18 544	16 976	91.5	0.2	大 磯 町	2 494	4 050	162.4	0.1
青 葉 区	16 675	16 594	99.5	0.2	二 宮 町	2 986	3 009	100.8	0.0
都 筑 区	581 691	241 219	41.5	3.6	中 井 町	39 454	39 573	100.3	0.6
川 崎 市	1 179 867	1 078 434	91.4	15.9	大 井 町	8 554	8 090	94.6	0.1
川 崎 区	670 272	591 974	88.3	8.7	松 田 町	4 255	3 818	89.7	0.1
幸 区	113 145	143 489	126.8	2.1	山 北 町	15 835	18 292	115.5	0.3
中 原 区	217 246	162 658	74.9	2.4	開 成 町	21 670	21 194	97.8	0.3
高 津 区	124 393	132 397	106.4	1.9	箱 根 町	1 035	845	81.6	0.0
多 摩 区	22 775	17 103	75.1	0.3	真 鶴 町	1 271	1 145	90.1	0.0
宮 前 区	21 284	17 914	84.2	0.3	湯 河 原 町	8 786	8 366	95.2	0.1
麻 生 区	10 752	12 897	119.9	0.2	愛 川 町	116 304	112 623	96.8	1.7
横 須 賀 市	383 447	353 621	92.2	5.2	清 川 村	5 847	5 233	89.5	0.1
平 塚 市	501 237	416 406	83.1	6.1	城 山 町	31 038	43 569	140.4	0.6
鎌 倉 市	287 535	262 276	91.2	3.9	津 久 井 町	19 467	17 171	88.2	0.3
					相 模 湖 町	2 912	5 108	175.4	0.1
					藤 野 町	5 867	5 193	88.5	0.1

9 有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、7416億円の前年に比べ449億円（5.7%減）減少しました。

(1) 業種別状況

化学（対前年比25.0%減）、鉄鋼（同20.2%減）、輸送機（同15.3%減）、石油（同13.3%減）、金属製品（同1.3%減）、電機（同1.3%減）など12業種で減少しましたが、窯業（同46.2%増）、非鉄（同45.0%増）、食料（同35.8%増）、プラスチック（同32.9%増）、一般機械（同16.6%増）など11業種で増加しました。

構成比をみると、電機（23.7%）、化学（16.9%）、輸送機（14.1%）、一般機械（11.7%）、食料（6.2%）の順となっており、この上位5業種で全体の72.7%を占めています。（表30、図7参照）

(2) 規模別状況

300～499人（対前年比34.9%減）、200～299人（同17.6%減）など3つの規模で減少しましたが、30～49人（同25.7%増）など4つの規模で増加しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の65.8%を占めており、前年に比べ1.8ポイント低下しました。（表31参照）

(3) 地域別状況

川崎内陸地域（対前年比34.5%減）、川崎臨海地域（同34.2%減）、湘南地域（同9.2%減）など4地域で減少しましたが、横浜内陸地域（同34.5%増）、西湘・足柄上地域（同19.3%増）、県央地域（同5.9%増）など5地域で増加しました。

構成比をみると、湘南地域（20.1%）、県央地域（18.6%）、横浜内陸地域（15.6%）、川崎臨海地域（13.0%）の順となっています。（表32・33参照）

表30 産業中分類別有形固定資産投資総額

（従業員30人以上の事業所）

産業中分類	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
総数	978 030	1 028 891	781 595	786 477	741 591	94.3	100.0	654 191	60 452	26 948
12 食料	45 341	38 920	28 051	33 674	45 733	135.8	6.2	35 459	7 071	3 203
13 飲料	10 460	10 836	22 404	22 494	11 620	51.7	1.6	11 809	27	216
14 繊維	401	424	429	119	37	31.1	0.0	42	-	5
15 衣服	331	70	76	67	236	352.2	0.0	236	-	-
16 木材	30	11	139	156	X	X	X	X	X	X
17 家具	2 934	4 123	902	987	1 050	106.3	0.1	1 001	17	31
18 紙製品	11 381	8 492	8 629	7 522	6 724	89.4	0.9	7 709	161	1 147
19 印刷	9 339	8 928	12 252	6 950	8 736	125.7	1.2	7 611	1 068	57
20 化学	112 228	131 693	103 950	167 410	125 527	75.0	16.9	108 705	20 757	3 935
21 石油	43 870	29 716	20 840	22 789	19 765	86.7	2.7	12 744	5 460	1 561
22 プラスチック	20 478	17 426	16 087	15 952	21 204	132.9	2.9	18 546	2 038	620
23 ゴム	15 894	17 970	14 783	13 125	11 385	86.7	1.5	10 710	3	672
24 なめし業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
25 窯業	30 095	21 947	16 835	23 382	34 178	146.2	4.6	27 610	3 119	3448
26 鉄鋼	37 886	26 678	60 613	19 355	15 448	79.8	2.1	15 070	226	152
27 非鉄金属製品	57 864	35 338	15 082	25 128	36 427	145.0	4.9	32 794	287	3 346
28 一般機械	34 570	39 850	19 629	24 083	23 766	98.7	3.2	16 891	6 341	534
29 一般機械	103 710	102 659	86 823	74 495	86 825	116.6	11.7	79 583	4 991	2 252
30 電機	288 903	280 211	225 212	178 236	175 941	98.7	23.7	153 802	2 714	19 425
31 輸送機	130 951	233 364	110 926	123 849	104 927	84.7	14.1	103 224	5 125	3 423
32 精密機械	5 582	5 069	4 562	4 841	6 086	125.7	0.8	5 747	239	100
33 武器	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-
34 その他	8 907	9 180	6 878	9 057	5 782	63.8	0.8	4 701	808	273

図7 主要業種の有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）

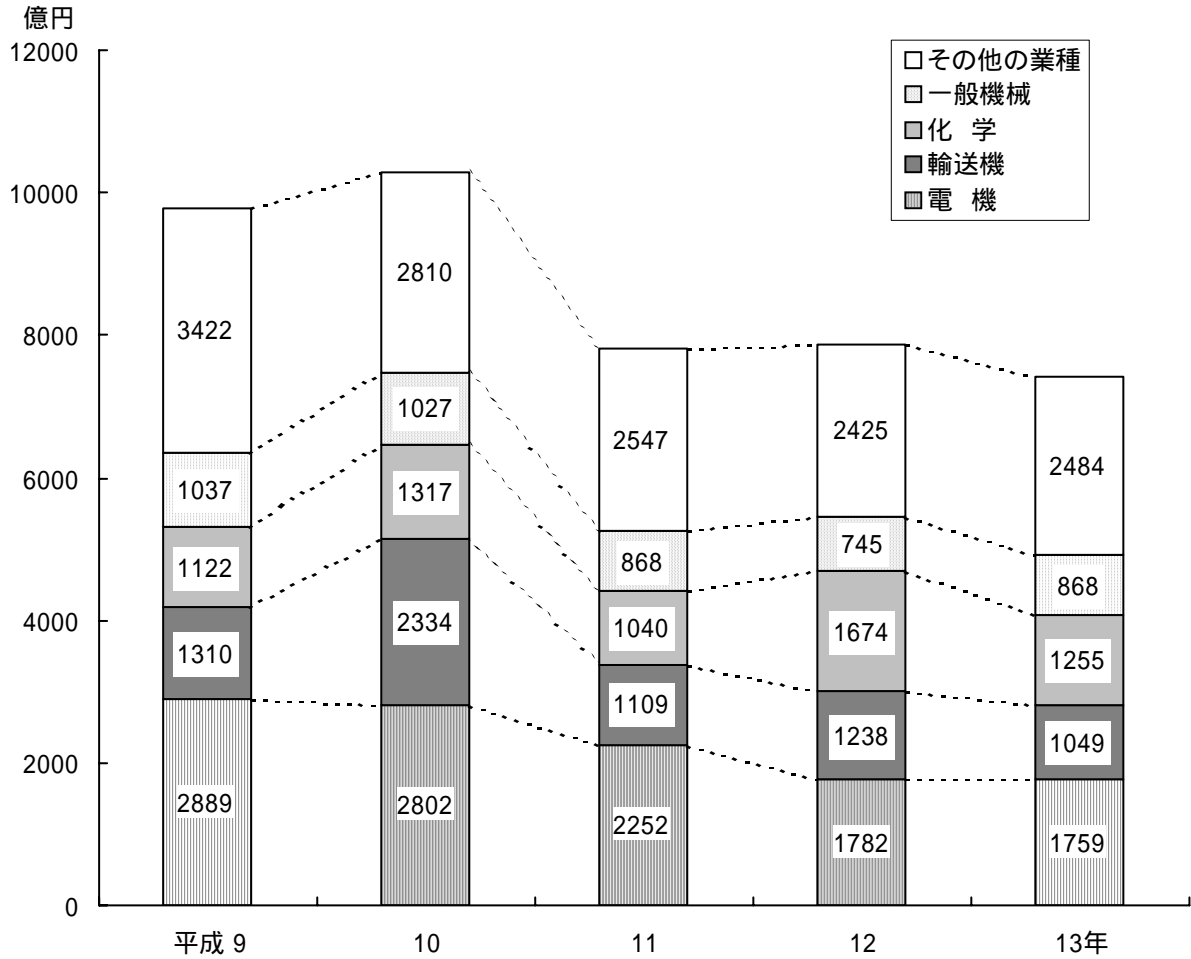


図31 規模別有形固定資産投資総額

		(従業者30人以上の事業所)									
規 模		平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平 成 13 年					
						有形固定 資産投資 総 額	前年比	構成比	土地を除く 有形固定 資産取得額	土 地 取得額	建設仮勘 定増減
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総	数	978 030	1 028 891	781 595	786 477	741 591	94.3	100.0	654 191	60 452	26 948
	30人～49人	26 201	28 428	23 254	18 020	22 649	125.7	3.1	18 289	3 631	729
	50人～99人	53 256	65 216	51 764	53 594	54 204	101.1	7.3	42 443	10 439	1 322
	100人～199人	90 435	71 633	106 834	83 983	95 155	113.3	12.8	73 273	17 851	4 031
	200人～299人	69 628	79 955	76 249	99 042	81 642	82.4	11.0	70 912	14 039	3 310
	300人～499人	103 401	222 044	90 937	90 260	58 746	65.1	7.9	56 689	208	1 849
	500人～999人	197 215	167 373	142 446	153 656	155 582	101.3	21.0	144 432	11 348	198
	1000人以上	437 893	394 243	290 111	287 921	273 612	95.0	36.9	248 152	2 936	22 524

表32 地域別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

地 域	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年		
					有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	978 030	1 028 891	781 595	786 477	741 591	94.3	100.0
横浜臨海地域	107 937	98 324	101 771	78 928	80 611	102.1	10.9
横浜内陸地域	96 997	186 206	65 023	85 751	115 365	134.5	15.6
川崎臨海地域	147 578	126 471	89 936	146 725	96 510	65.8	13.0
川崎内陸地域	131 875	97 471	106 105	64 160	42 005	65.5	5.7
三浦半島地域	37 795	38 807	44 426	45 706	35 412	77.5	4.8
湘南地域	183 188	184 400	155 912	164 442	149 268	90.8	20.1
西湘・足柄上地域	73 712	86 932	72 450	67 756	80 806	119.3	10.9
県央地域	195 460	206 192	143 256	130 439	138 123	105.9	18.6
津久井地域	3 489	4 090	2 716	2 570	3 490	135.8	0.5

表33 市区町村別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

市 区 町 村	平成12年	平成13年			市 区 町 村	平成12年	平成13年		
		有形固定資産 投資総額	前年比	構成比			有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	786 477	741 591	94.3	100.0					
横 浜 市	164 679	195 976	119.0	26.4	藤 沢 市	54 923	38 863	70.8	5.2
鶴 見 区	30 336	42 635	140.5	5.7	小 田 原 市	39 701	45 502	114.6	6.1
神 奈 川 区	24 344	10 641	43.7	1.4	茅 ヶ 崎 市	14 154	19 014	134.3	2.6
西 区	1 198	3 127	261.0	0.4	逗 子 市	-	-	-	-
中 区	3 172	2 902	91.5	0.4	相 模 原 市	63 788	59 717	93.6	8.1
南 区	506	699	138.1	0.1	三 浦 市	83	147	177.1	0.0
保 土 ヶ 谷 区	1 575	182	11.6	0.0	秦 野 市	29 534	26 794	90.7	3.6
磯 子 区	10 376	11 996	115.6	1.6	厚 木 市	24 413	33 375	136.7	4.5
金 沢 区	9 502	9 310	98.0	1.3	大 和 市	9 620	11 429	118.8	1.5
港 北 区	10 497	11 715	111.6	1.6	伊 勢 原 市	7 480	7 057	94.3	1.0
戸 塚 区	39 165	30 052	76.7	4.1	海 老 名 市	6 951	7 767	111.7	1.0
港 南 区	35	35	100.0	0.0	座 間 市	3 769	5 214	138.3	0.7
旭 区	1 743	4 295	246.4	0.6	南 足 柄 市	20 940	28 585	136.5	3.9
緑 区	1 665	1 795	107.8	0.2	綾 瀬 市	10 816	11 296	104.4	1.5
瀬 谷 区	2 369	779	32.9	0.1	葉 山 町	-	-	-	-
栄 区	13 131	29 889	227.6	4.0	寒 川 町	14 930	9 868	66.1	1.3
泉 区	654	755	115.4	0.1	大 磯 町	265	X	X	X
青 葉 区	472	1 069	226.5	0.1	二 宮 町	9	X	X	X
都 筑 区	13 939	34 100	244.6	4.6	中 井 町	2 490	1 754	70.4	0.2
					大 井 町	696	1 297	186.4	0.2
川 崎 市	210 885	138 516	65.7	18.7	松 田 町	X	X	X	X
川 崎 区	146 725	96 510	65.8	13.0	山 北 町	2 672	2 420	90.6	0.3
幸 区	44 175	20 505	46.4	2.8	開 成 町	1 047	1 018	97.2	0.1
中 原 区	6 814	9 679	142.0	1.3	箱 根 町	-	-	-	-
高 津 区	11 806	10 215	86.5	1.4	真 鶴 町	-	-	-	-
多 摩 区	533	996	186.9	0.1	湯 河 原 町	X	X	X	X
宮 前 区	304	271	89.1	0.0	愛 川 町	X	X	X	X
麻 生 区	528	339	64.2	0.0	清 川 村	X	X	X	X
					城 山 町	1 626	1 653	101.7	0.2
横 須 賀 市	24 434	23 963	98.1	3.2	津 久 井 町	700	1 583	226.1	0.2
平 塚 市	43 148	46 812	108.5	6.3	相 模 湖 町	36	110	305.6	0.0
鎌 倉 市	21 189	11 303	53.3	1.5	藤 野 町	209	144	68.9	0.0

10 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積は、5760万5299㎡で前年に比べ189万7212㎡（3.2%減）減少し、10年連続して減少しました。延べ建築面積は、3031万1296㎡で前年に比べ56万9621㎡（1.8%減）減少し、9年連続して減少しました。建築面積は、2034万8972㎡で前年に比べ41万2156㎡（2.0%減）減少しました。

(1) 業種別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、輸送機（20.2%）、鉄鋼（14.9%）、一般機械（12.7%）、化学（11.1%）、電機（9.0%）、石油（8.9%）の順となっており、この上位6業種で全体の76.8%を占めています。

（表34参照）

表34 産業中分類別事業所敷地面積及び建築面積

		（従業者30人以上の事業所）									
産業中分類		平成12年			平成13年						
		敷地面積	建築面積	延べ建築面積	敷地面積	構成比	建築面積	構成比	延べ建築面積	構成比	
		㎡	㎡	㎡	㎡	%	㎡	%	㎡	%	
総数		59 502 511	20 761 128	30 880 917	57 605 299	100.0	20 348 972	100.0	30 311 296	100.0	
12	食料	2 509 588	1 015 365	1 883 433	2 531 176	4.4	1 022 088	5.0	1 903 289	6.3	
13	飲料	889 869	390 995	615 467	845 523	1.5	367 818	1.8	593 135	2.0	
14	繊維	89 249	37 259	58 180	55 237	0.1	20 496	0.1	32 323	0.1	
15	衣服	24 560	12 928	23 829	23 991	0.0	12 526	0.1	22 152	0.1	
16	木材	27 664	13 951	15 954	X	X	X	X	X	X	
17	家具	376 150	167 255	256 344	319 458	0.6	147 907	0.7	222 338	0.7	
18	紙製品	737 574	397 582	592 699	723 257	1.3	385 217	1.9	558 500	1.8	
19	印刷	322 744	155 230	314 341	329 681	0.6	162 941	0.8	333 800	1.1	
20	化学	6 268 304	1 529 900	2 722 930	6 369 973	11.1	1 568 261	7.7	2 805 639	9.3	
21	石油	5 814 391	264 650	397 581	5 124 447	8.9	218 938	1.1	338 997	1.1	
22	プラスチック	1 121 051	495 050	765 094	1 374 978	2.4	587 881	2.9	916 525	3.0	
23	ゴム	765 529	376 472	528 956	685 860	1.2	353 221	1.7	499 996	1.6	
24	なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
25	窯業	1 791 995	683 864	1 016 513	1 740 559	3.0	684 990	3.4	1 032 679	3.4	
26	鉄鋼	8 770 637	2 561 102	2 987 957	8 597 756	14.9	2 490 454	12.2	2 908 858	9.6	
27	非鉄	1 700 088	640 858	847 563	1 669 457	2.9	634 931	3.1	838 968	2.8	
28	金属製品	2 687 964	1 085 573	1 490 974	2 138 480	3.7	883 738	4.3	1 205 273	4.0	
29	一般機械	7 975 809	3 464 282	5 127 550	7 315 243	12.7	3 274 254	16.1	4 841 100	16.0	
30	電機	5 381 265	2 258 407	4 338 853	5 182 639	9.0	2 185 604	10.7	4 209 460	13.9	
31	輸送機	11 048 446	4 817 103	6 223 656	11 642 450	20.2	4 991 406	24.5	6 439 751	21.2	
32	精密機械	462 345	179 947	287 361	546 380	0.9	192 879	0.9	315 029	1.0	
33	武器	X	X	X	-	-	-	-	-	-	
34	その他	531 900	160 931	281 520	336 247	0.6	145 133	0.7	268 039	0.9	

(2) 地域別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、川崎臨海地域(25.9%)、湘南地域(18.8%)、県央地域(17.6%)、横浜臨海地域(17.0%)の順となっており、この上位4地域で全体の79.3%を占めています。

(表35参照)

表35 地域別事業所敷地面積及び建築面積

(従業者30人以上の事業所)

地 域	平成12年			平成13年					
	敷地面積	建築面積	延べ建築面積	敷地面積	構成比	建築面積	構成比	延べ建築面積	構成比
	m ²	m ²	m ²	m ²	%	m ²	%	m ²	%
総 数	59 502 511	20 761 128	30 880 917	57 605 299	100.0	20 348 972	100.0	30 311 296	100.0
横浜臨海地域	10 053 069	2 942 334	4 336 608	9 770 298	17.0	2 875 073	14.1	4 271 148	14.1
横浜内陸地域	3 603 396	1 562 330	2 746 082	3 425 297	5.9	1 487 499	7.3	2 580 291	8.5
川崎臨海地域	15 667 789	3 795 011	4 993 831	14 923 425	25.9	3 724 926	18.3	4 926 018	16.3
川崎内陸地域	1 555 599	772 116	1 512 783	1 439 716	2.5	725 027	3.6	1 425 829	4.7
三浦半島地域	4 123 768	1 470 859	2 189 709	4 147 005	7.2	1 507 697	7.4	2 224 902	7.3
湘南地域	11 271 702	4 530 881	6 392 367	10 857 042	18.8	4 402 909	21.6	6 258 521	20.6
西湘・足柄上地域	2 664 585	1 019 642	1 922 189	2 578 627	4.5	1 000 146	4.9	1 888 385	6.2
県央地域	10 250 479	4 564 259	6 617 854	10 143 162	17.6	4 520 760	22.2	6 566 191	21.7
津久井地域	312 124	103 696	169 494	320 727	0.6	104 935	0.5	170 011	0.6

11 工業用水(従業者30人以上の事業所)

工業用水の1日当たりの総使用量は、1250万4400m³で前年に比べ26万4147m³(2.2%増)増加しました。

総使用量の内訳をみると、淡水が907万6594m³(対前年比2.9%増)、海水が342万7806m³(同0.3%増)となっています。

(1) 業種別状況

総使用量を業種別にみると、化学(対前年比5.9%増)、鉄鋼(同4.3%増)、輸送機(同2.9%増)などで増加しましたが、電機(同5.7%減)、食料(同2.2%減)、石油(同0.6%減)などで減少しました。

総使用量を構成比で見ると、化学(37.0%)、鉄鋼(25.9%)、石油(19.4%)の順となっており、この上位3業種で全体の82.3%を占めています。(表36参照)

(2) 地域別状況

総使用量を地域別にみると、川崎臨海地域(対前年比4.3%増)、横浜臨海地域(同1.6%増)など4地域で増加しましたが、湘南地域(同5.1%減)、西湘・足柄上地域(同0.9%減)など5地域で減少しました。

総使用量の内訳をみると、淡水は、川崎臨海地域(対前年比7.6%増)など3地域で増加しましたが、湘南地域(同5.1%減)、横浜臨海地域(同1.1%減)、西湘・足柄上地域(同0.9%減)など6地域で減少しました。海水は、横浜臨海地域(同11.2%増)で増加しましたが、川崎臨海地域(同1.1%減)で減少しました。

また、総使用量において、横浜・川崎両臨海地域が県全体に占める割合は81.2%で、前年に比べ1.3ポイント上昇しました。(表37参照)

表36 産業中分類別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

産業中分類	平成12年	平成13年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m ³	m ³	%	%	m ³	%	m ³	%	
総数	12 240 253	12 504 400	102.2	100.0	9 076 594	102.9	3 427 806	100.3	
12 食料	507 397	496 242	97.8	4.0	412 388	97.4	83 854	99.9	
13 飲料	36 457	36 596	100.4	0.3	36 596	100.4	-	-	
14 繊維	788	657	83.4	0.0	657	83.4	-	-	
15 衣服	265	149	56.2	0.0	149	56.2	-	-	
16 木材	20	X	X	X	X	X	-	-	
17 家具	3 652	3 553	97.3	0.0	3 553	97.3	-	-	
18 紙製品	15 452	16 064	104.0	0.1	16 064	104.0	-	-	
19 印刷	2 126	2 123	99.9	0.0	2 123	99.9	-	-	
20 化学	4 369 347	4 625 044	105.9	37.0	3 356 687	107.3	1 268 357	102.3	
21 石油	2 446 724	2 432 040	99.4	19.4	1 470 717	100.2	961 323	98.3	
22 プラスチック	26 347	26 636	101.1	0.2	26 636	101.1	-	-	
23 ゴム	43 719	43 109	98.6	0.3	43 109	98.6	-	-	
24 なめし革	X	X	X	X	X	X	-	-	
25 窯業	133 876	X	X	X	121 505	90.8	X	X	
26 鉄鋼	3 102 948	3 236 811	104.3	25.9	2 161 811	107.0	1 075 000	99.4	
27 非鉄	444 091	X	X	X	376 774	87.9	X	X	
28 金属製品	19 558	17 957	91.8	0.1	17 957	91.8	-	-	
29 一般機械	176 608	161 731	91.6	1.3	136 873	85.5	24 858	150.7	
30 電機	429 780	405 114	94.3	3.2	405 114	94.3	-	-	
31 輸送機	451 816	464 929	102.9	3.7	464 929	102.9	-	-	
32 精密機械	6 835	7 003	102.5	0.1	7 003	102.5	-	-	
33 武器	X	-	-	-	-	-	-	-	
34 その他	21 607	15 834	73.3	0.1	15 834	73.3	-	-	

表37 地域別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

地域	平成12年	平成13年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m ³	m ³	%	%	m ³	%	m ³	%	
総数	12 240 253	12 504 400	102.2	100.0	9 076 594	102.9	3 427 806	100.3	
横浜臨海地域	1 879 805	1 908 967	101.6	15.3	1 464 659	98.9	444 308	111.2	
横浜内陸地域	249 461	185 836	74.5	1.5	185 836	74.5	-	-	
川崎臨海地域	7 904 285	8 244 090	104.3	65.9	5 260 592	107.6	2 983 498	98.9	
川崎内陸地域	345 636	341 261	98.7	2.7	341 261	98.7	-	-	
三浦半島地域	109 867	108 243	98.5	0.9	108 243	98.5	-	-	
湘南地域	879 226	834 399	94.9	6.7	834 399	94.9	-	-	
西湘・足柄上地域	645 131	639 543	99.1	5.1	639 543	99.1	-	-	
県央地域	223 714	238 878	106.8	1.9	238 878	106.8	-	-	
津久井地域	3 128	3 183	101.8	0.0	3 183	101.8	-	-	

12 全国における神奈川の工業（従業者4人以上の事業所）

経済産業省が公表（平成14年9月）した「平成13年工業統計速報」によると、全国の製造品出荷額等は286兆3302億円で前年に比べ4.7%減少しました。また、事業所数は31万6179事業所で前年に比べ7.4%減少、従業者数は885万6437人で同3.6%の減少、付加価値額は103兆2033億円で同6.4%の減少となっています。

本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は構成比で6.9%を占め24年連続して愛知県に次いで第2位、事業所数は同4.0%で第7位、従業者数は同5.4%で第4位、付加価値額は同6.5%で第4位となっています。

製造品出荷額等の規模別構成比を全国と比較すると、従業者300人以上規模が全国で48.8%に対し、本県では61.6%となっており、大規模事業所が占める割合が高いことを示しています。

また、本県の特徴を産業中分類別特化係数でみると、製造品出荷額等では石油、化学、輸送機、一般機械、事業所数では電機、輸送機、一般機械などが高くなっていますが、繊維、木材、なめし革、衣服などではともに低くなっています。（表38・39、図8・9参照）

表38 製造品出荷額等の都道府県主要業種

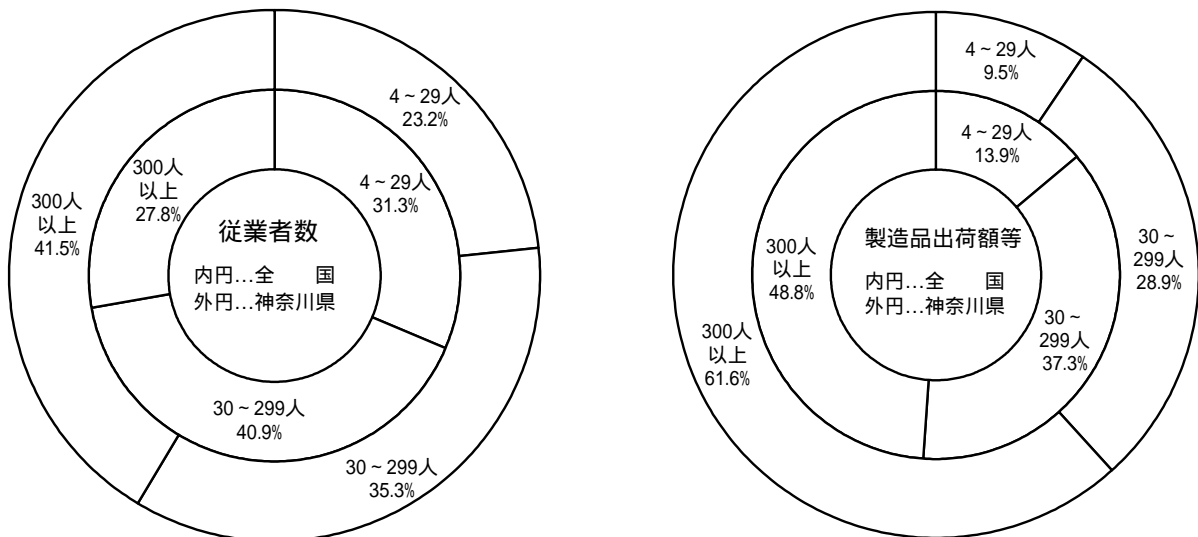
（従業者4人以上の事業所）

順位 (前年)	都道府県名	実数	前年比	構成比	主要業種と構成比*					
					1位		2位		3位	
		億円	%	%		%		%		%
	全 国	2 863 302	95.3	100.0	電 機	18.3	輸 送 機	15.8	一 般 機 械	10.0
1(1)	愛 知	344 552	100.3	12.0	輸 送 機	46.9	一 般 機 械	9.3	電 機	8.9
2(2)	神 奈 川	198 044	91.1	6.9	電 機	20.4	輸 送 機	20.0	一 般 機 械	12.5
3(3)	大 阪	171 843	95.4	6.0	電 機	14.6	化 学	13.5	一 般 機 械	12.1
4(4)	東 京	165 698	92.3	5.8	出 版	30.5	電 機	25.4	輸 送 機	8.3
5(5)	静 岡	161 580	97.3	5.6	輸 送 機	26.8	電 機	16.7	化 学	8.9
6(6)	埼 玉	138 754	95.9	4.8	電 機	17.9	輸 送 機	15.1	化 学	10.1
7(7)	兵 庫	131 213	93.3	4.6	電 機	19.7	一 般 機 械	15.6	食 料	9.9
8(8)	千 葉	108 780	94.9	3.8	化 学	18.5	石 油	14.2	電 機	12.3
9(9)	茨 城	102 635	95.6	3.6	一 般 機 械	18.0	電 機	15.0	化 学	11.8
10(11)	群 馬	77 641	96.7	2.7	輸 送 機	26.5	電 機	23.3	一 般 機 械	11.0

*「武器」は「一般機械」に含まれます。

経済産業省「平成13年工業統計速報」（平成14年9月公表）

図8 全国と神奈川県の規模別従業者数、製造品出荷額等構成比



上位5都府県と全国の年次別製造品出荷額等の推移を平成7年を100とした指数で見ると、本県は平成7年までは全国を上回っていましたが、平成8年から全国を下回る動きを示しています。

1事業所当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は15億7190万円で滋賀県に次いで第3位、同付加価値額は5億3515万円で山口県に次いで第3位となっています。また、従業者1人当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は4142万円で愛知県に次いで第4位、同付加価値額は1410万円で和歌山県に次いで第4位となっており、付加価値生産性の高い事業所が集積していることを示しています。(表40、図11参照)

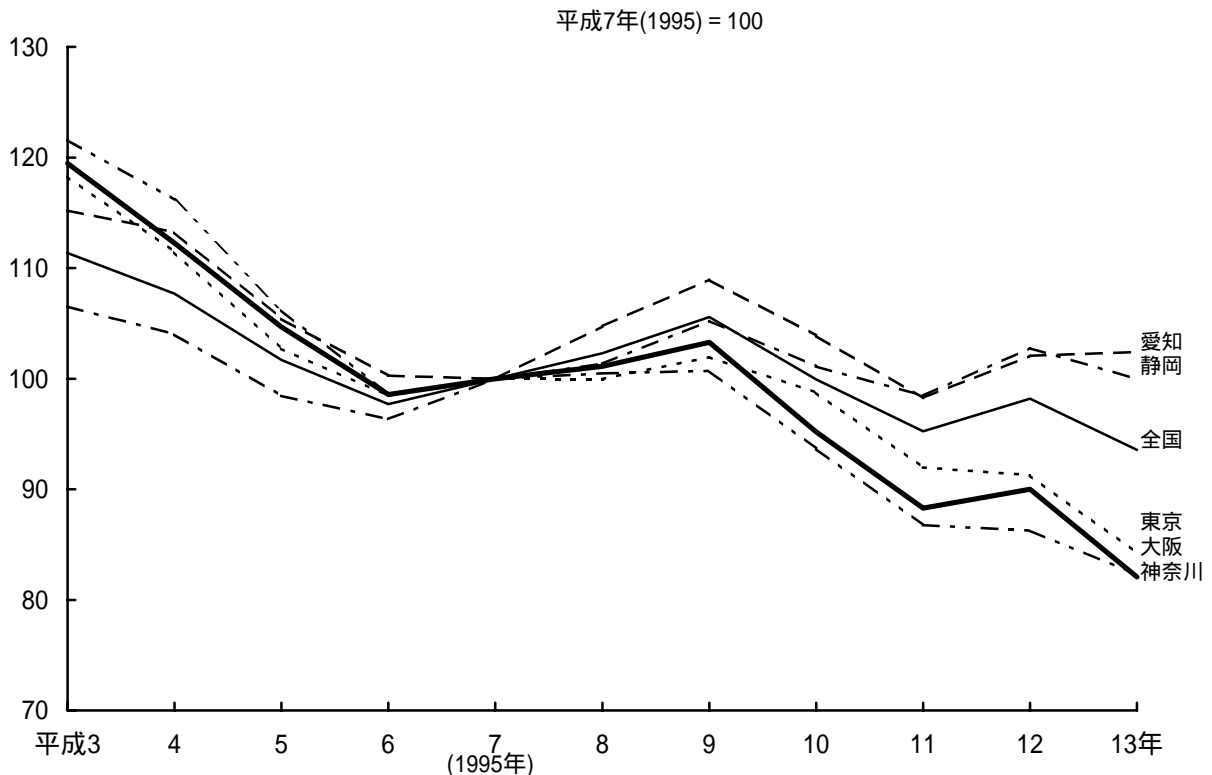
表40 1事業所及び従業者1人当たりの都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	1事業所当たり						従業者1人当たり					
	製造品出荷額等			付加価値額			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比
		万円	%		万円	%		万円	%		万円	%
	全国平均	90 560	102.9	全国平均	32 641	101.1	全国平均	3 233	98.8	全国平均	1 165	97.1
1	山口	183 062	107.5	滋賀	65 373	101.5	山口	4 618	101.7	滋賀	1 586	95.9
2	滋賀	161 506	100.6	山口	61 566	102.7	千葉	4 447	98.5	山口	1 553	97.2
3	神奈川	157 190	101.9	神奈川	53 515	99.1	愛知	4 247	101.6	和歌山	1 495	107.0
4	千葉	142 606	102.2	茨城	46 415	102.1	神奈川	4 142	96.5	神奈川	1 410	93.9
5	三重	135 847	102.7	千葉	44 728	91.8	大分	4 129	96.5	千葉	1 395	88.5
6	茨城	133 605	103.3	三重	43 501	99.0	三重	3 947	95.7	愛知	1 344	103.9
7	愛知	132 602	107.2	大分	42 304	89.5	滋賀	3 918	95.0	東京	1 340	98.1
8	大分	131 327	99.6	愛知	41 945	109.7	和歌山	3 907	102.9	大分	1 330	86.7
9	岡山	122 984	104.9	岡山	41 268	110.3	岡山	3 835	99.5	静岡	1 294	95.7
10	栃木	114 503	105.6	静岡	40 201	101.5	茨城	3 682	98.3	岡山	1 287	104.6

経済産業省「平成13年工業統計速報」(平成14年9月公表)

図11 全国と製造品出荷額等上位5都府県の年次別製造品出荷額等の推移



付表 従業者3人以下(特定業種)の事業所に関する統計表

産業小分類別統計表

特定業種(産業小分類)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
		人	万円
総数	474	934	621 913
143 ねん糸製造業	33	68	19 388
144 織物製業	1	X	X
145 ニット生地製造業	3	6	2 872
152 ニット製外衣・シャツ製造業	11	22	6 285
153 下着類製造業	1	X	X
156 その他の衣服・繊維製身の回り品製造業	5	7	2 252
171 家具製造業	100	207	152 965
173 建具製造業	283	552	393 969
232 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	-	-	-
241 なめし革製造業	-	-	-
242 工業用革製品製造業(手袋を除く)	2	X	X
243 革製履物用材料・同附属品製造業	-	-	-
244 革製履物製造業	-	-	-
245 革製手袋製造業	-	-	-
246 かばん製造業	4	8	7 847
247 袋物製造業	5	11	3 748
248 毛皮製造業	-	-	-
249 その他のなめし革製品製造業	-	-	-
254 陶磁器・同関連製品製造業	4	5	1 343
282 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	22	38	29 004

(注)「153 下着類製造業」のうち「1531 織物製下着製造業」、「1533 織物製寝着類製造業」、「1535 補整着製造業」は除く。
「156 その他の衣服・繊維製身の回り品製造業」のうち「1561 ネクタイ製造業」、「1562 スカーフ・マフラー製造業」、「1563 ハンカチーフ製造業」、「1566 帽子製造業」、「1569 他に分類されない衣服・繊維製身の回り製造業」を除く。

市区町村別統計表

市区町村	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	市区町村	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
		人	百万円			人	百万円
総数	474	934	6 219				
横浜市	130	262	2 128	藤沢市	6	13	87
鶴見区	7	16	122	田原市	34	60	498
神奈川区	7	13	100	茅ヶ崎市	19	35	190
西区	4	11	50	相模原市	2	X	X
南区	3	X	X	三浦市	31	61	361
保土ヶ谷区	16	31	193	秦野市	12	22	98
磯子区	3	5	127	厚木市	12	22	183
金沢区	15	31	194	大和市	18	35	235
港北区	3	7	27	伊勢原市	6	11	76
戸塚区	11	24	228	海老名市	10	23	105
港南区	1	X	X	海老名市	4	9	40
旭区	4	8	104	座間市	2	X	X
緑区	11	22	164	南足柄市	9	15	104
瀬谷区	-	-	-	綾瀬市	2	X	X
栄区	5	11	80	山手町	1	X	X
泉区	-	-	-	寒川町	2	X	X
青葉区	12	23	173	大磯町	3	5	27
都筑区	6	10	87	二宮町	1	X	X
川崎市	22	43	442	中大井町	-	-	-
川崎区	48	96	732	大井町	2	X	X
幸区	17	36	368	松田町	1	X	X
中原区	7	11	67	山北町	1	X	X
高津区	4	9	17	開成町	3	6	34
多摩区	4	8	52	箱根町	5	13	61
宮前区	6	11	63	真鶴町	1	X	X
麻生区	7	16	121	湯河原町	2	X	X
横須賀市	3	5	43	川崎市	40	81	308
平塚市	16	30	142	清見町	-	-	-
鎌倉市	23	36	251	津島町	2	X	X
	11	25	167	久井町	10	19	83
				相模湖町	2	X	X
				藤野町	3	7	12

表 39 事業所数、従業者数、付加価値額の都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数				従業者数				付加価値額			
	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比
			%	%		人	%	%		百万円	%	%
	全 国	316 179	92.6	100.0	全 国	8 856 437	96.4	100.0	全 国	103 203 269	93.6	100.0
1	大 阪	29 608	90.9	9.4	愛 知	811 236	98.8	9.2	愛 知	10 899 046	102.6	10.6
2	東 京	27 066	89.9	8.6	大 阪	609 308	95.7	6.9	東 京	7 029 608	92.6	6.8
3	愛 知	25 984	93.6	8.2	東 京	524 570	94.4	5.9	大 阪	6 990 748	95.4	6.8
4	埼 玉	17 481	90.9	5.5	神 奈 川	478 143	94.4	5.4	神 奈 川	6 742 311	88.6	6.5
5	静 岡	14 622	92.9	4.6	埼 玉	455 833	95.3	5.1	静 岡	5 878 218	94.3	5.7
6	兵 庫	13 066	93.7	4.1	静 岡	454 395	98.5	5.1	埼 玉	5 050 189	93.0	4.9
7	神 奈 川	12 599	89.5	4.0	兵 庫	391 229	97.5	4.4	兵 庫	4 974 112	92.2	4.8
8	岐 阜	9 717	96.6	3.1	茨 城	278 770	97.3	3.1	茨 城	3 565 579	94.5	3.5
9	北 海 道	8 394	95.2	2.7	福 岡	245 757	97.4	2.8	千 葉	3 411 881	85.3	3.3
10	新 潟	8 280	95.7	2.6	千 葉	244 592	96.3	2.8	福 岡	2 693 199	98.0	2.6

経済産業省「平成13年工業統計速報」(平成14年9月公表)

図9 全国における神奈川県内の製造品出荷額等、事業所数の産業中分類別特化係数 (全国=1.0)

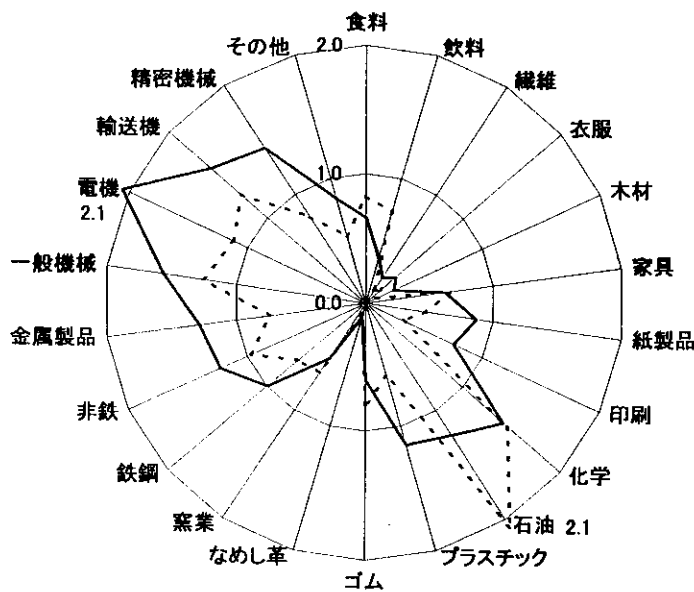
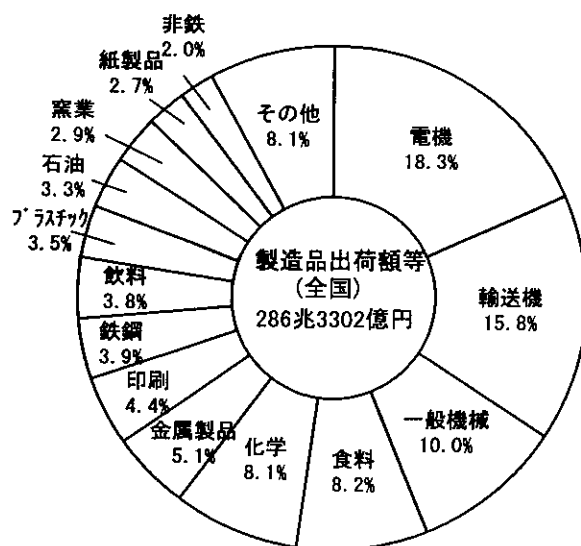


図10 全国の製造品出荷額等の産業中分類別構成比



「武器」は「一般機械」に含まれます。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{県の産業中分類別構成比}}{\text{全国の産業中分類別構成比}}$$

「武器」は「一般機械」に含まれます。

- 事業所数特化係数
- - - - 製造品出荷額等特化係数